埼玉県のマスコット
さいたまっち　コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

（令和３年１～３月期）

県内中小企業の景況感

厳しい状況ではあるが、持ち直しの動きがみられる。
先行きについては改善の動きがみられる。

特別調査　ＤＸへの取組状況について
新型コロナウイルス感染症の影響について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は令和３年１～３月期についての結果報告です。
アンケート調査は、県内中小企業 2,200 社に送付し、1,511 社からご回答いただきました。
（回答率 68.7%）

令和３年３月３０日

埼 玉 県 産 業 労 働 部

彩の国　埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ　：　https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html

調査方法の概要

1　**調査の方法**　（1）書面によるアンケート調査　（2）業界団体及び個別企業へのヒアリング

※　新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、業界団体及び個別企業へのヒアリングは書面にて実施しました。

2　**調査対象期間**　　令和３年１～３月（調査日：令和３年３月１日時点）

3　**調査対象業種及び回答数**

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
		企業	企業	%
アンケート調査	製　造　業	９６０	６４１	６６.８
	非 製 造 業	１,２４０	８７０	７０.２
	計	２,２００	１,５１１	６８.７
		団体・企業		
ヒアリング調査	製　造　業	２４		
	小　売　業	９		
	サ ー ビ ス 業	１		
	情報サービス業	３		
	建　設　業	３		
	計	４０		

※　アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※製造業（１２業種）
食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業（７業種）
建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

業種別の回答数及び回答内容については、ホームページに掲載している集計表を御覧ください。

4　**書面アンケートの集計方法**

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合（%）の差をＤＩ値として集計しています。

ＤＩ（景気動向指数：Diffusion Index）とは

増加（好転）と回答した企業割合から減少（悪化）と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」５０%　「変わらず」２０%　「減少」３０%

ＤＩ＝５０%－３０%＝２０

（注１）本文中の割合(%)については、小数点第２位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各ＤＩ値は、±０.１の範囲で差異が生じることがある。

（注２）設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(１,５１１件)とは一致しない。

目　　次

Ⅰ　調査結果概要

県内中小企業の経営状況 …… 2

Ⅱ　アンケート調査からみた経営動向

1　経営者の景況感と来期の見通しについて …… 5
2　売上げについて …… 8
3　資金繰りについて …… 9
4　採算について …… 10
5　設備投資について …… 11

Ⅲ　ヒアリング調査からみた企業の声 …… 14

Ⅳ　特別調査

調査結果概要 …… 23
1　ＤＸへの取組状況について
（1）ＤＸへの取組状況 …… 24
（2）ＤＸにより期待する効果 …… 26
（3）ＤＸ（デジタル化含む）に取り組んでいる項目と成果について …… 28
（4）ＤＸ（デジタル化含む）に取り組む上での課題 …… 29
（5）ＤＸ（デジタル化含む）に取り組む上で期待する支援 …… 31
2　新型コロナウイルス感染症の影響について
（1）感染症の経営への影響 …… 32
（2）経営への影響の内容(見込み含む) …… 34
（3）今期１～３月期の売上げ減少見込み（前年同期比） …… 35
（4）来期４～６月期の資金繰りへの影響 …… 36
（5）感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策 …… 38
（6）県に期待する支援 …… 39

特別調査結果一覧 …… 40

Ⅴ　付表

売上げＤＩ・資金繰りＤＩ・採算ＤＩ・設備投資実施率の推移 …… 42

参　考

アンケート調査票 …… 48
アンケート調査対象業種 …… 50

Ⅰ 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

県内中小企業の景況感は、厳しい状況ではあるが、持ち直しの動きがみられる。
先行きについては改善の動きがみられる。

○**経営者の景況感**ＤＩは、▲６１．１と、前期比で４．４ポイント増加し、３期連続で改善した。業種別では、製造業は２期連続で改善し、非製造業は３期ぶりに悪化した。
○**景況感の先行き**ＤＩは▲２１．８と、前回調査比で１６．５ポイント増加し、３期連続で改善した。
○**売上げＤＩ、資金繰りＤＩ及び採算ＤＩ**は３期ぶりに悪化した。
○**設備投資の実施率**は３期ぶりに減少した。
○来期については、**売上げＤＩ、資金繰りＤＩ及び採算ＤＩ**は当期ＤＩより改善する見通しである。
また、**設備投資の実施率**については当期実施率より減少する見通しとなっている。

注１）数値については、小数点第２位を四捨五入して表記しているため、ＤＩを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。
注２）「前期」：令和２年１０～１２月期、「当期」：令和３年１～３月期、「来期(先行き)」：令和３年４～６月期

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

自社業界の景況感ＤＩは▲６１．１となり、３期連続で改善した。前期比で４．４ポイント増加し、前年同期比では４．７ポイント減少した。

業種別にみると、製造業（▲５９．２）は２期連続で改善し、非製造業（▲６２．６）は３期ぶりに悪化した。

<景況感ＤＩの推移>

	当　期 (R3.1-3)	前　期 (R2.10-12)	前年同期 (R2.1-3)
全　　体	▲６１．１	▲６５．６	▲５６．４
製 造 業	▲５９．２	▲７０．０	▲６５．３
非製造業	▲６２．６	▲６２．２	▲４９．３

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は９．１％（前回調査(R2.10-12 月)比＋３．９）、「悪い方向に向かう」とみる企業は３０．９％（前回調査比▲１２．７）だった。
先行きＤＩは▲２１．８（前回調査比＋１６．５）と、３期連続で改善した。

<来期の見通し>

	良い方向に向かう	悪い方向に向かう	先行きＤＩ (R3.4-6)
全　　体	９．１％	３０．９％	▲２１．８
製 造 業	１２．６％	２６．７％	▲１４．１
非製造業	６．５％	３４．１％	▲２７．６

2 売上げについて

売上げＤＩは▲４５．７（前期比▲２０．０）となり、３期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに３期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げＤＩより改善する見通しである。

〈売上げＤＩの推移〉

	当　期 (R3.1-3)	前　期 (R2.10-12)	前年同期 (R2.1-3)	来期見通し (R3.4-6)
全　　体	▲４５．７	▲２５．７	▲３９．１	▲２４．１
製 造 業	▲３６．０	▲１５．８	▲４６．３	▲１７．５
非製造業	▲５２．９	▲３３．３	▲３３．４	▲２９．０

3 資金繰りについて

資金繰りＤＩは▲３２．８（前期比▲８．８）となり、３期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに３期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りＤＩより改善する見通しである。

〈資金繰りＤＩの推移〉

	当　期 (R3.1-3)	前　期 (R2.10-12)	前年同期 (R2.1-3)	来期見通し (R3.4-6)
全　　体	▲３２．８	▲２４．０	▲２９．５	▲２５．３
製 造 業	▲２６．７	▲２１．９	▲３４．１	▲２２．２
非製造業	▲３７．４	▲２５．７	▲２５．８	▲２７．６

4 採算について

採算ＤＩは▲４５．２（前期比▲１１．５）となり、３期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに３期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算ＤＩより改善する見通しである。

〈採算ＤＩの推移〉

	当　期 (R3.1-3)	前　期 (R2.10-12)	前年同期 (R2.1-3)	来期見通し (R3.4-6)
全　　体	▲４５．２	▲３３．６	▲３８．３	▲３０．２
製 造 業	▲３７．２	▲２６．６	▲４２．９	▲２５．１
非製造業	▲５１．１	▲３９．１	▲３４．６	▲３４．１

5 設備投資について

実施率は１９．３％となり、３期ぶりに減少した。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業は３期連続で増加し、非製造業は３期ぶりに減少した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の実施率より減少する見通しである。

〈設備投資の実施率〉

	当　期 (R3.1-3)	前　期 (R2.10-12)	前年同期 (R2.1-3)	来期見通し (R3.4-6)
全　　体	１９．３％	１９．８％	１９．２％	１７．２％
製 造 業	２２．７％	２１．４％	２１．２％	２１．２％
非製造業	１６．７％	１８．５％	１７．６％	１４．４％

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはＰ１４以降を御覧ください）

【現在の景況感】

(一般機械器具)・販売先から増産要請を受ける等、景況感は良好である。
(輸送用機械器具)・徐々に生産数量が戻ってきており、景況感は普通である。
(食料品製造)・巣籠もり需要もあり景況感は良好である。
(印 刷 業)・緊急事態宣言の再発令で一気に悪化した。
(百 貨 店)・コロナ禍による客数減少もあり、厳しい状態が続いている。
(スーパー)・内食需要の増加により好調を維持している。
(情報サービス業)・テレワーク需要や電子化の動きが活発になっており、良い風向きといえる。

【売上げ・採算】

(一般機械器具)・広く受注が入っており工場稼働率が上昇、売上高も増加した。
(輸送用機械器具)・新規品の量産が始まり、売上高は増加した。
(電気機械器具)・売上げの増加と諸経費の減少が寄与し、採算性は良くなった。
(金属製品)・原材料費の上昇が影響し、採算性が前期比で数%程度悪化した。
(百 貨 店)・衣料品を中心に外出に関連する需要は厳しい。
(情報サービス業)・上期に停滞していた案件が再開され、業績が戻ってきている。
(建 設 業)・売上増加により採算性も良くなった。

【今後の見通し】

(輸送用機械器具)・半導体不足による自動車の生産減により、先行きは悪い方向に向かうとみている。
(金属製品)・先行きは少し良くなるとの情報もあるが、どちらともいえない。
(食料品製造)・新型コロナウイルス感染症の影響による巣籠もり需要はまだ続くとみている。
(印 刷 業)・緊急事態宣言が終われば受注が動き出す気配はあるが、どちらともいえない。
(スーパー)・前年の内食需要及び衛生用品需要が急増した反動減があると見込んでいる。
(商 店 街)・ワクチンの接種も進んでいるが、今後の見通しはどちらともいえない。
(旅 行 業)・受注高も前年同期よりは回復するとみている。

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※　数値については、小数点第２位を四捨五入して表記しているため、ＤＩを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1　経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は３．７％、「不況である」とみる企業は６４．８％で、景況感ＤＩ（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲６１．１となった。前期（▲６５．６）から４．４ポイント増加し、３期連続で改善した。

〈業種別〉

○製造業

「好況である」とみる企業は４．９％、「不況である」とみる企業は６４．１％で、景況感ＤＩは▲５９．２となった。前期(▲７０．０)から１０．８ポイント増加し、２期連続で改善した。

業種別にＤＩ値をみると、１２業種中、「食料品製造」「繊維工業」の２業種が前期から悪化し、それ以外の１０業種は改善した。特に、「一般機械器具」は前期比で２６．８ポイント増加した。

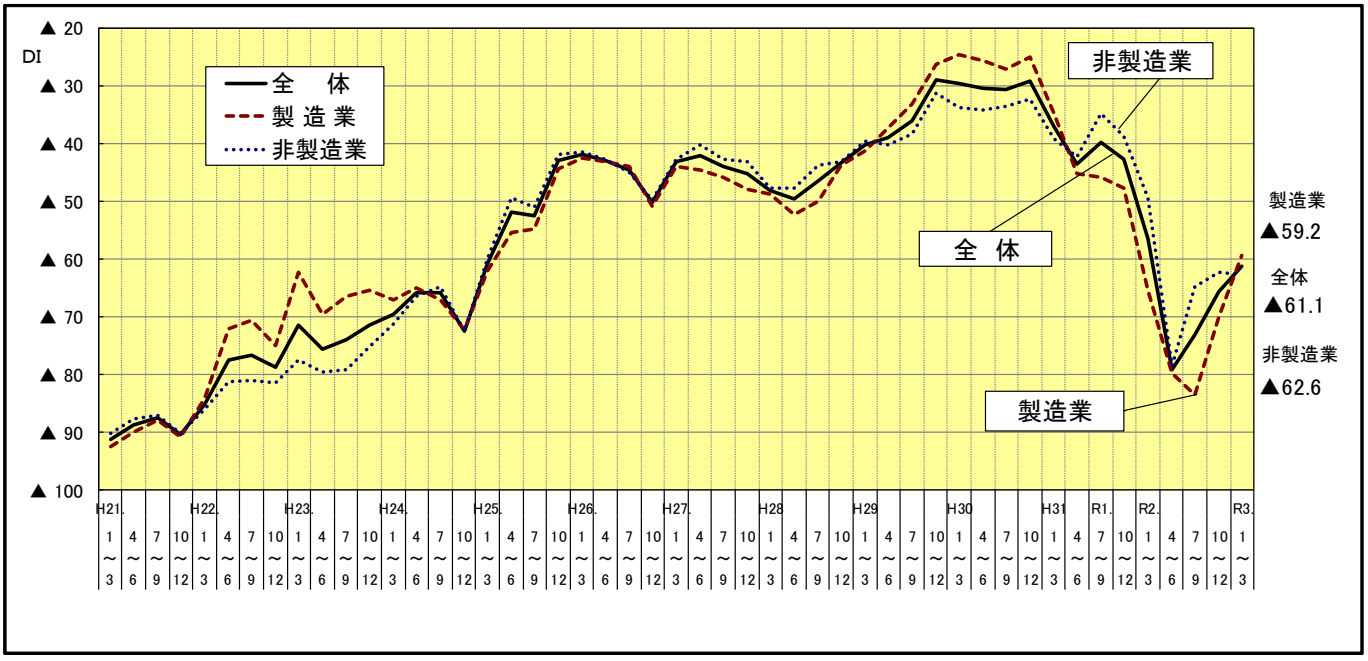
○非製造業

「好況である」とみる企業は２．８％、「不況である」とみる企業は６５．４％で、景況感ＤＩは▲６２．６となった。前期(▲６２．２)から０．４ポイント減少し、３期ぶりに悪化した。

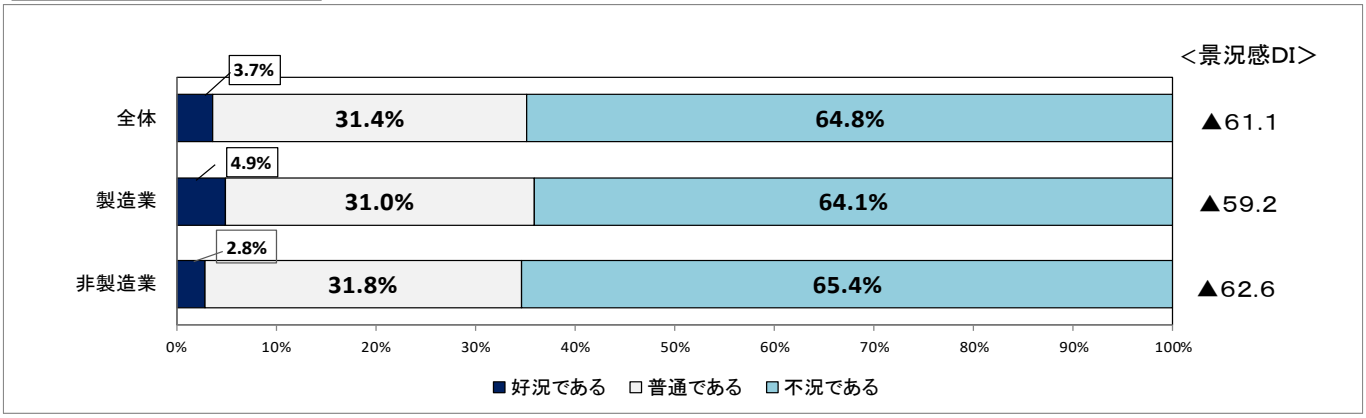
業種別にＤＩ値をみると、７業種中、「建設業」「飲食店」「サービス業」の３業種が前期から悪化し、それ以外の４業種は改善した。特に、「飲食店」は前期比で１２．６ポイント減少した。

景況感ＤＩの推移

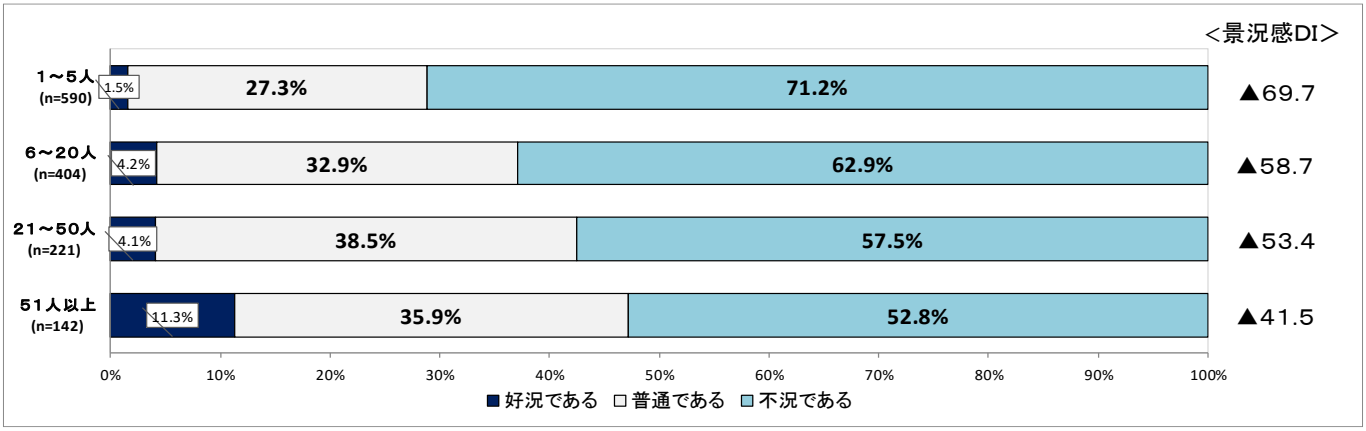
	当期ＤＩ (R3.1-3)	前期比 (R2.10-12)	前年同期比 (R2.1-3)	来期見通しＤＩ (R3.4-6の見通し)	前期比[前回調査] (R3.1-3の見通し)
全　　体	▲６１．１	４．４	▲４．７	▲２１．８	１６．５
製 造 業	▲５９．２	１０．８	６．０	▲１４．１	２０．４
非製造業	▲６２．６	▲０．４	▲１３．２	▲２７．６	１３．７



業種別景況感ＤＩ



従業員規模別景況感ＤＩ



来期（令和３年４～６月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は９．１％（前回調査(R2.10-12月)比＋３．９ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は３０．９％（前回調査比▲１２．７ポイント）だった。先行きＤＩは▲２１．８（前回調査比＋１６．５ポイント）と、３期連続で改善した。

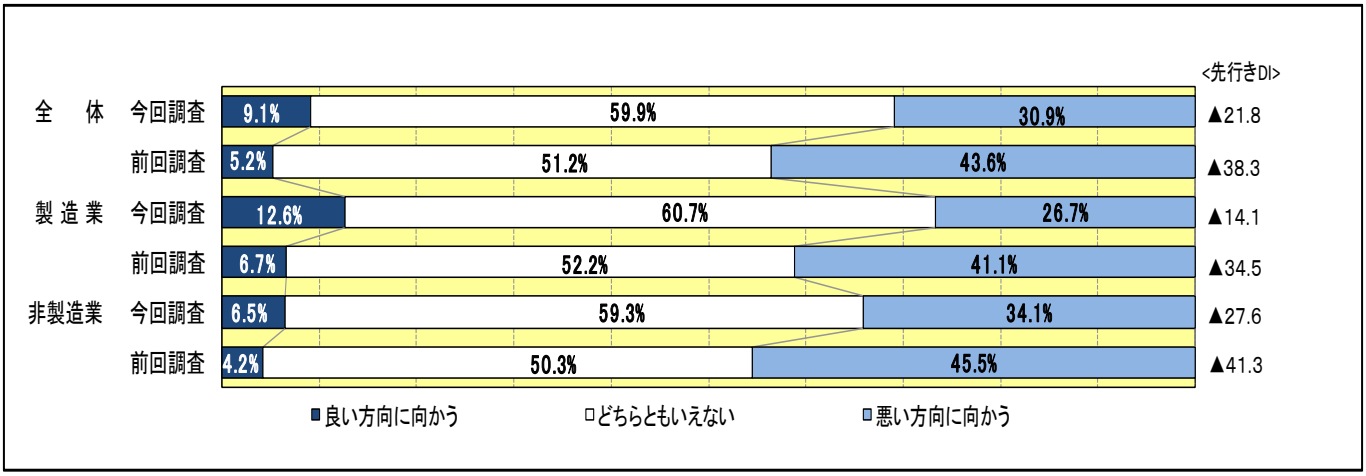
〈業種別〉

○製 造 業　　先行きＤＩ▲１４．１（前回調査比＋２０．４）

「良い方向に向かう」とみる企業は１２．６％、「悪い方向に向かう」とみる企業は２６．７％で、「悪い方向に向かう」が前回調査より１４．４ポイント減少した。

○非製造業　　先行きＤＩ▲２７．６（前回調査比＋１３．７）

「良い方向に向かう」とみる企業は６．５％、「悪い方向に向かう」とみる企業は３４．１％で、「悪い方向に向かう」が前回調査より１１．４ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業種	R2. 1～3月期	R2. 4～6月期	R2. 7～9月期	R2. 10～12月期	R3. 1～3月期（当期）	増減 前期比	増減 前年同期比	R3. 4～6月期（見通し）
全体	▲ 56.4	▲ 79.1	▲ 73.0	▲ 65.6	**▲ 61.1**	4.4	▲ 4.7	▲ 21.8
製造業	▲ 65.3	▲ 79.8	▲ 83.4	▲ 70.0	**▲ 59.2**	10.8	6.0	▲ 14.1
食料品製造	▲ 69.5	▲ 56.7	▲ 60.0	▲ 54.8	**▲ 55.9**	▲ 1.1	13.6	▲ 1.7
繊維工業	▲ 85.4	▲ 93.0	▲ 97.1	▲ 88.9	**▲ 92.9**	▲ 4.0	▲ 7.5	▲ 42.9
家具・装備品	▲ 32.4	▲ 94.9	▲ 94.4	▲ 80.6	**▲ 71.9**	8.7	▲ 39.4	▲ 38.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 76.4	▲ 83.3	▲ 88.9	▲ 80.4	**▲ 75.0**	5.4	1.4	▲ 29.1
印刷業	▲ 75.9	▲ 85.5	▲ 93.6	▲ 78.3	**▲ 77.6**	0.8	▲ 1.6	▲ 34.7
化学工業	▲ 51.8	▲ 63.0	▲ 67.9	▲ 62.5	**▲ 51.0**	11.5	0.8	14.6
プラスチック製品	▲ 63.3	▲ 78.3	▲ 84.6	▲ 69.2	**▲ 48.3**	20.9	14.9	▲ 10.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 70.0	▲ 93.8	▲ 87.0	▲ 81.0	**▲ 57.7**	23.3	12.3	1.9
金属製品	▲ 74.2	▲ 80.6	▲ 88.7	▲ 71.6	**▲ 68.7**	3.0	5.6	▲ 14.3
電気機械器具	▲ 58.5	▲ 71.4	▲ 72.9	▲ 51.6	**▲ 43.5**	8.0	14.9	▲ 11.3
輸送用機械器具	▲ 64.3	▲ 82.5	▲ 93.1	▲ 58.5	**▲ 37.3**	21.2	27.0	▲ 2.0
一般機械器具	▲ 56.7	▲ 84.6	▲ 82.1	▲ 71.2	**▲ 44.4**	26.8	12.3	▲ 16.7
非製造業	▲ 49.3	▲ 78.5	▲ 64.8	▲ 62.2	**▲ 62.6**	▲ 0.4	▲ 13.2	▲ 27.6
建設業	▲ 33.0	▲ 74.0	▲ 51.5	▲ 50.6	**▲ 52.4**	▲ 1.8	▲ 19.4	▲ 31.7
総合工事業	▲ 48.3	▲ 74.5	▲ 56.6	▲ 49.1	**▲ 60.7**	▲ 11.6	▲ 12.4	▲ 36.4
職別工事業	▲ 25.0	▲ 78.0	▲ 51.7	▲ 56.5	**▲ 52.7**	3.7	▲ 27.7	▲ 32.7
設備工事業	▲ 25.8	▲ 69.8	▲ 46.3	▲ 45.9	**▲ 44.1**	1.8	▲ 18.3	▲ 26.3
卸売・小売業	▲ 66.3	▲ 82.0	▲ 72.4	▲ 73.7	**▲ 72.7**	0.9	▲ 6.4	▲ 33.7
卸売 (卸売業)	▲ 60.3	▲ 74.3	▲ 69.5	▲ 69.8	**▲ 67.7**	2.0	▲ 7.4	▲ 30.1
卸売 繊維・衣服等	▲ 88.0	▲ 92.3	▲ 80.8	▲ 78.6	**▲ 91.3**	▲ 12.7	▲ 3.3	▲ 59.1
卸売 飲食料品	▲ 64.3	▲ 57.1	▲ 64.0	▲ 66.7	**▲ 66.7**	0.0	▲ 2.4	▲ 24.0
卸売 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 58.6	▲ 65.6	▲ 60.7	▲ 71.0	**▲ 57.6**	13.4	1.0	▲ 30.3
卸売 機械器具	▲ 40.0	▲ 88.9	▲ 64.3	▲ 69.0	**▲ 75.0**	▲ 6.0	▲ 35.0	▲ 10.0
卸売 その他	▲ 50.0	▲ 69.6	▲ 79.2	▲ 62.5	**▲ 54.2**	8.3	▲ 4.2	▲ 26.1
小売 (小売業)	▲ 71.5	▲ 88.4	▲ 75.2	▲ 76.7	**▲ 76.5**	0.2	▲ 5.0	▲ 36.5
小売 織物・衣服・身の回り品	▲ 83.8	▲ 92.5	▲ 90.3	▲ 88.4	**▲ 89.7**	▲ 1.4	▲ 6.0	▲ 42.1
小売 飲食料品	▲ 78.0	▲ 91.1	▲ 88.9	▲ 80.9	**▲ 82.6**	▲ 1.8	▲ 4.6	▲ 40.0
小売 機械器具	▲ 68.6	▲ 87.2	▲ 61.1	▲ 61.9	**▲ 61.3**	0.6	7.3	▲ 19.4
小売 その他	▲ 55.3	▲ 82.5	▲ 63.2	▲ 75.0	**▲ 69.6**	5.4	▲ 14.3	▲ 40.0
飲食店	▲ 62.2	▲ 97.9	▲ 73.3	▲ 71.7	**▲ 84.3**	▲ 12.6	▲ 22.1	▲ 30.0
情報サービス業	▲ 26.3	▲ 56.1	▲ 55.8	▲ 40.7	**▲ 34.5**	6.2	▲ 8.2	▲ 14.5
運輸業	▲ 45.5	▲ 72.1	▲ 67.3	▲ 57.1	**▲ 54.4**	2.8	▲ 8.9	▲ 12.5
不動産業	▲ 48.9	▲ 70.2	▲ 51.1	▲ 54.0	**▲ 50.9**	3.1	▲ 1.9	▲ 25.0
サービス業	▲ 43.9	▲ 83.2	▲ 68.8	▲ 61.3	**▲ 64.8**	▲ 3.4	▲ 20.8	▲ 22.9
専門サービス業	▲ 28.0	▲ 67.3	▲ 54.2	▲ 46.0	**▲ 41.7**	4.3	▲ 13.7	▲ 6.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 64.3	▲ 95.6	▲ 87.8	▲ 77.5	**▲ 88.4**	▲ 10.9	▲ 24.1	▲ 37.2
その他生活関連・娯楽業	▲ 52.4	▲ 95.2	▲ 81.4	▲ 82.6	**▲ 68.9**	13.7	▲ 16.5	▲ 22.7
その他の事業サービス業	▲ 33.3	▲ 76.7	▲ 53.7	▲ 42.2	**▲ 62.5**	▲ 20.3	▲ 29.2	▲ 27.5

埼玉県四半期経営動向調査
（令和３年１～３月期）

2　売上げについて

当期（令和３年１～３月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は１１．５％、「減少した」企業は５７．２％で、売上げＤＩ（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲４５．７となった。前期（▲２５．７）から２０．０ポイント減少し、３期ぶりに悪化した。

〈業種別〉

○製造業

売上げが「増加した」企業は１６．６％、「減少した」企業は５２．５％で、売上げＤＩは▲３６．０となった。前期(▲１５．８)から２０．１ポイント減少し、３期ぶりに悪化した。

業種別にＤＩ値をみると、１２業中、「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の４業種が前期から改善し、それ以外の８業種は悪化した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で６４．２ポイント減少した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は７．７％、「減少した」企業は６０．７％で、売上げＤＩは▲５２．９となった。前期(▲３３．３)から１９．７ポイント減少し、３期ぶりに悪化した。

業種別にＤＩ値をみると、７業種中、「情報サービス業」が前期から改善し、それ以外の６業種は悪化した。特に、「飲食店」は前期比で６２．３ポイント減少した。

〈売上げ実績〉

	増えた	変わらない	減った	ＤＩ	前期比	前年同期比
全　　体	１１．５％	３１．３％	５７．２％	**▲４５．７**	▲２０．０	▲６．６
製 造 業	１６．６％	３０．９％	５２．５％	**▲３６．０**	▲２０．１	１０．３
非製造業	７．７％	３１．６％	６０．７％	**▲５２．９**	▲１９．７	▲１９．６

来期（令和３年４～６月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は１６．４％、「減少する」見通しの企業は４０．５％であった。
当期の売上げＤＩ（▲４５．７）と比べて、来期ＤＩは▲２４．１（当期比＋２１．６）と改善する見通しである。

〈業種別〉

製造業の来期の売上ＤＩは▲１７．５（当期比＋１８．４ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上ＤＩは▲２９．０（当期比＋２３．９ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とＤＩの推移は付表（Ｐ４２）を御覧ください。

3　資金繰りについて

当期（令和３年１～３月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は５．９％、「悪くなった」企業は３８．７％で、資金繰りＤＩ（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲３２．８となった。
前期（▲２４．０）から８．８ポイント減少し、３期ぶりに悪化した。

〈業種別〉

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は７．９％、「悪くなった」企業は３４．６％で、資金繰りＤＩは▲２６．７となった。前期(▲２１．９)から４．８ポイント減少し、３期ぶりに悪化した。

業種別にＤＩ値をみると、１２業中、「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」「輸送用機械器具」の３業種が前期から改善し、「家具・装備品」は横ばい、それ以外の８業種は前期から悪化した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で３２．５ポイント減少した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は４．３％、「悪くなった」企業は４１．８％で、資金繰りＤＩは▲３７．４となった。前期(▲２５．７)から１１．７ポイント減少し、３期ぶりに悪化した。

業種別にＤＩ値をみると、７業種全てが悪化した。特に、「飲食店」は前期比で４０．４ポイント減少した。

〈資金繰り実績〉

	良くなった	変わらない	悪くなった	ＤＩ	前期比	前年同期比
全　　体	５．９％	５５．４％	３８．７％	**▲３２．８**	▲８．８	▲３．３
製 造 業	７．９％	５７．４％	３４．６％	**▲２６．７**	▲４．８	７．４
非製造業	４．３％	５３．９％	４１．８％	**▲３７．４**	▲１１．７	▲１１．６

来期（令和３年４～６月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は７．５％、「悪くなる」見通しの企業は３２．８％であった。
当期の資金繰りＤＩ（▲３２．８）と比べて、来期ＤＩは▲２５．３（当期比＋７．６）と改善する見通しである。

〈業種別〉

製造業の来期の資金繰りＤＩは▲２２．２（当期比＋４．５ポイント）と改善する見通しである。
非製造業の来期の資金繰りＤＩは▲２７．６（当期比＋９．９ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とＤＩの推移は付表（Ｐ４３）を御覧ください。

４　採算について

当期（令和３年１～３月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は６．５％、「悪くなった」企業は５１．７％で、採算ＤＩ（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲４５．２となった。前期（▲３３．６）から１１．５ポイント減少し、３期ぶりに悪化した。

〈業種別〉

○製造業

採算が「良くなった」企業は９．１％、「悪くなった」企業は４６．３％で、採算ＤＩは▲３７．２となった。前期(▲２６．６)から１０．７ポイント減少し、３期ぶりに悪化した。

業種別にＤＩ値をみると、１２業種中、「鉄鋼業・非鉄金属」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の３業種が前期から改善し、それ以外の９業種は悪化した。特に「パルプ・紙・紙加工品」「金属製品」は前期比で３０ポイント以上減少した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は４．６％、「悪くなった」企業は５５．７％で、採算ＤＩは▲５１．１となった。前期(▲３９．１)から１２．０ポイント減少し、３期ぶりに悪化した。

業種別にＤＩ値をみると、７業種全てが悪化した。特に、「飲食店」は前期比で３３．５ポイント減少した。

〈採算実績〉

	良くなった	変わらない	悪くなった	ＤＩ	前期比	前年同期比
全　　体	６．５％	４１．８％	５１．７％	**▲４５．２**	▲１１．５	▲６．９
製 造 業	９．１％	４４．６％	４６．３％	**▲３７．２**	▲１０．７	５．６
非製造業	４．６％	３９．７％	５５．７％	**▲５１．１**	▲１２．０	▲１６．５

来期（令和３年４～６月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は９．２％、「悪くなる」見通しの企業は３９．５％であった。
当期の採算ＤＩ（▲４５．２）と比べて、来期ＤＩは▲３０．２（当期比＋１４．９）と改善する見通しである。

〈業種別〉

製造業の来期の採算ＤＩは▲２５．１（当期比＋１２．２ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算ＤＩは▲３４．１（当期比＋１７．０ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とＤＩの推移は付表（Ｐ４４）を御覧ください。

5　設備投資について

当期（令和３年１～３月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は１９．３％で、前期（１９．８％）から０．５ポイント減少し、３期ぶりに減少した。
内容をみると、「生産・販売設備」が４２．５％で最も高く、「車輌・運搬具」が２９．５％、「情報化機器」が２２．１％と続いている。
目的では、「更新、維持・補修」が６０．６％で最も高く、「合理化・省力化」が２７．０％、「生産・販売能力の拡大」が２５．２％と続いている。

〈業種別〉　　（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はＰ１２、Ｐ１３を御覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は２２．７％で、前期（２１．４％）から１．３ポイント増加し、３期連続で増加した。また、前年同期（２１．２％）からは１．６ポイント増加した。

業種別にみると、１２業種中、「繊維工業」「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」の３業種が前期から減少し、それ以外の９業種は増加した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が６５．０％で最も高く、次いで、「情報化機器」が２０．３％、「建物(工場・店舗等を含む)」が１６．１％と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が５９．３％で最も高く、次いで「合理化・省力化」が３１．４％、「生産・販売能力の拡大」が２６．４％と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は１６．７％で、前期（１８．５％）から１．８ポイント減少し、３期ぶりに減少した。また、前年同期（１７．６％）からは０．９ポイント減少した。

業種別にみると、７業種中、「運輸業」以外の６業種は前期から減少した。

設備投資の内容は、「車輌・運搬具」が４６．５％で最も高く、次いで「情報化機器」が２３．９％、「建物(工場・店舗等を含む)」が２１．８％と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が６２．０％で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が２３．９％、「合理化・省力化」が２２．５％と続いている。

〈設備投資実施率〉

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全　　体	**１９．３％**	８０．７％	▲０．５	０．１
製 造 業	**２２．７％**	７７．３％	１．３	１．６
非製造業	**１６．７％**	８３．３％	▲１．８	▲０．９

来期（令和３年４～６月期）の見通し

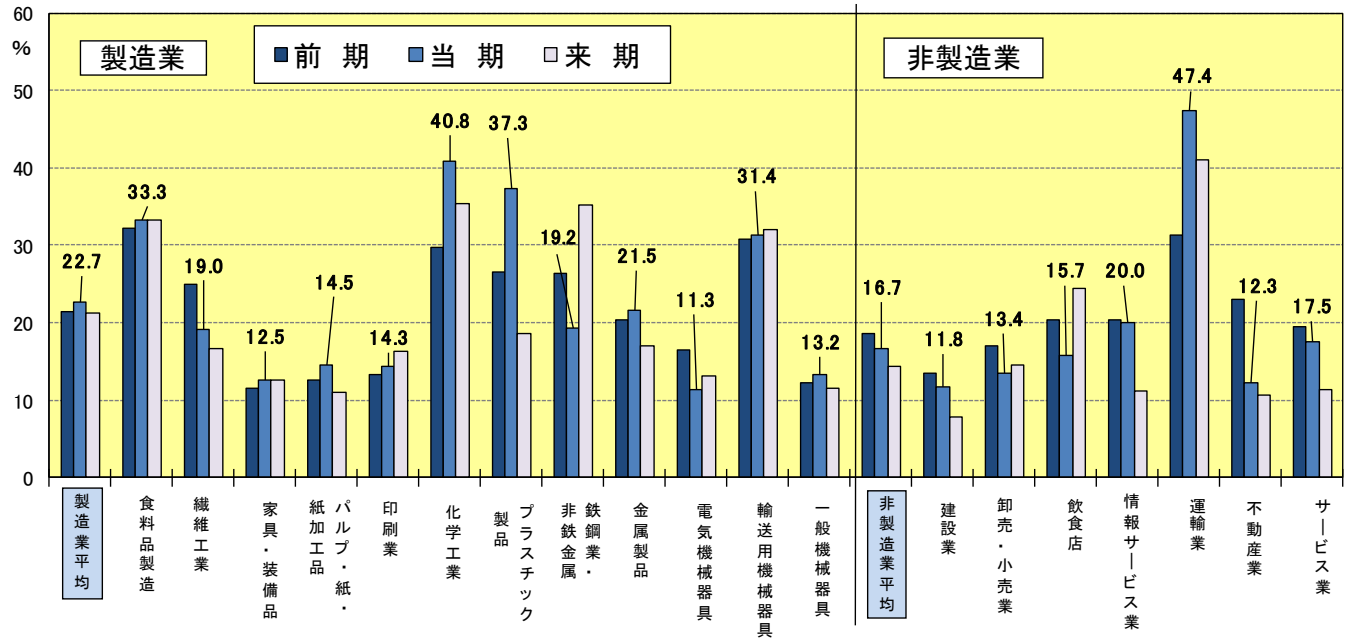
来期に設備投資を実施する予定の企業は１７．２％で、当期（１９．３％）から、２．０ポイント減少する見通しである。

〈業種別〉

設備投資を予定している企業は、製造業で２１．２％、非製造業で１４．４％となっている。
当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

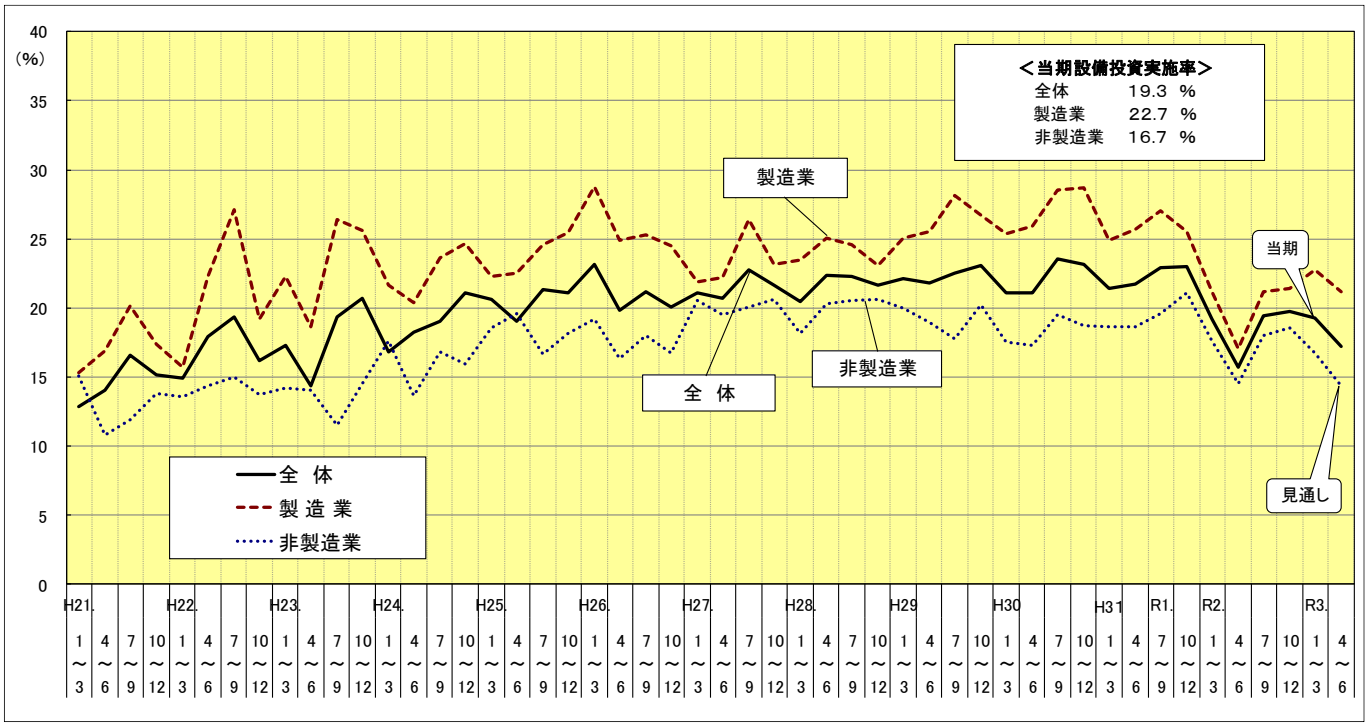
（注）業種別設備投資実施率の推移は付表（Ｐ４５）を御覧ください。

業種別・設備投資実施率

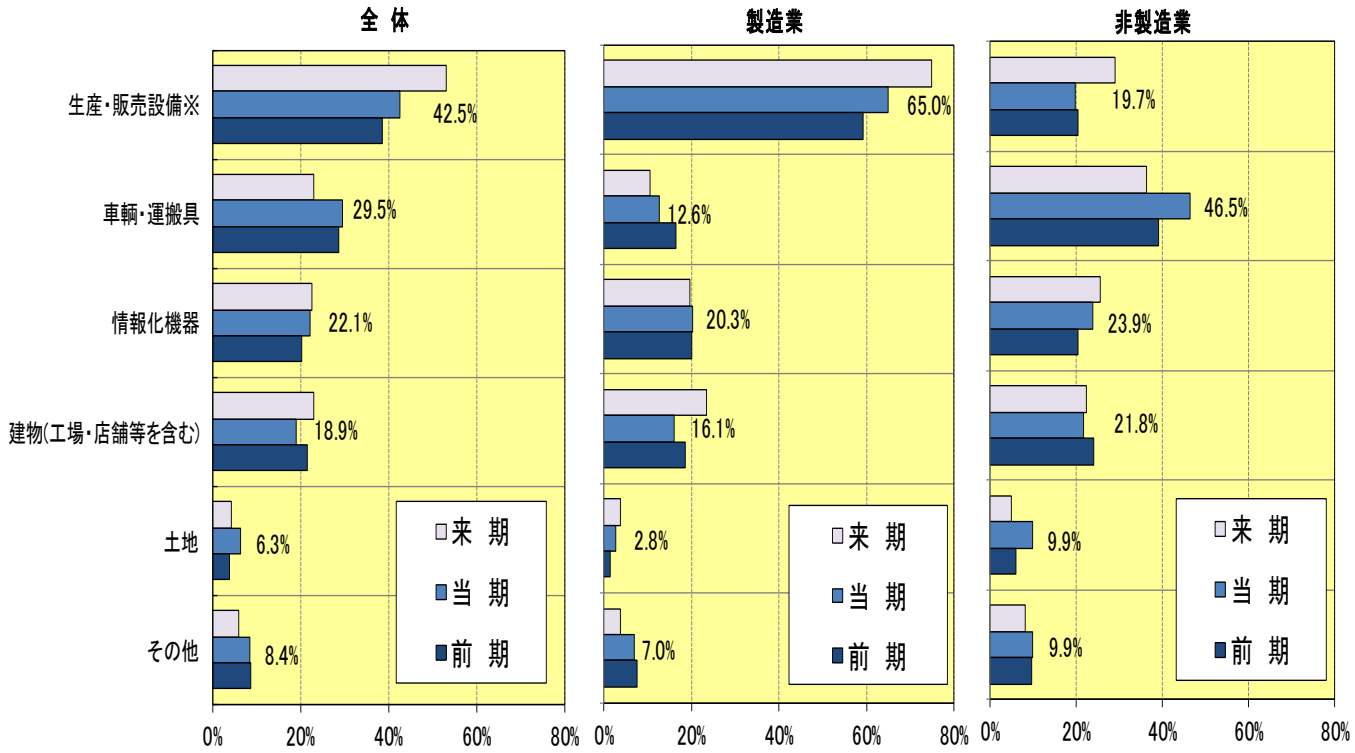


※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移

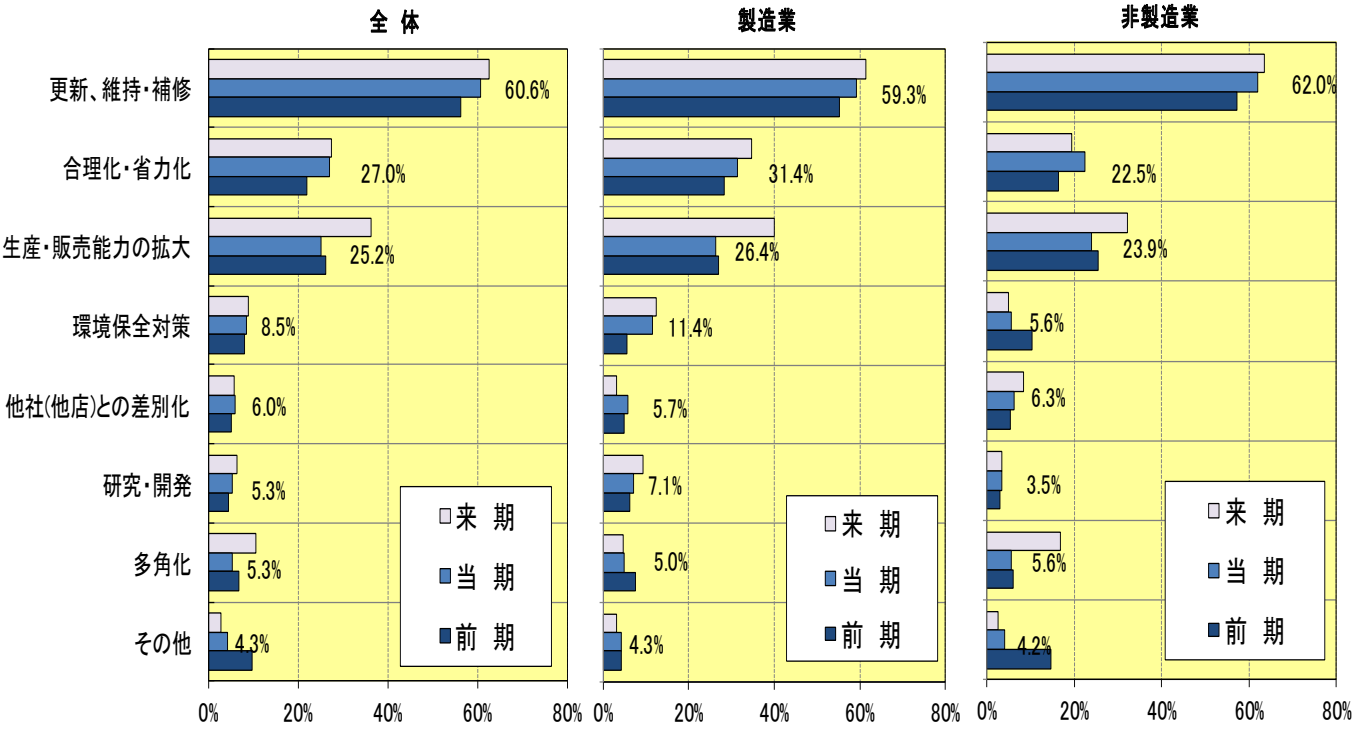


設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。

Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

1　製造業

（1）一般機械器具

【景況感】
・中国向けの受注や半導体関連の受注が好調である。
・販売先から増産要請を受ける等、景況感は良好である。
・新型コロナウイルス感染症の影響で不況である。

【売上高】
・広く受注が入っており工場稼働率が上昇、売上高も増加した。
・売上高は前期比２０％増加したが、前年同期比では約１５％減少した。
・売上高はあまり変わらない。

【品目別の状況】
・半導体製造装置向けの受注は夏頃まで堅調である。
・中国向けの半導体関連の受注は活発である。

【受注単価】
・受注単価はあまり変わらない。
・案件減少により価格競争が厳しくなり、受注単価が下がった。

【原材料価格】
・原材料価格はほとんど変わらない。

【その他諸経費】
・諸経費はあまり変わらない。
・電気代が上昇した。
・受注増加に伴い、残業代が増加した。

【採算性】
・売上増加により収支黒字を確保した。
・生産状況が安定しており採算性も良くなった。
・売上減少の影響で採算性が悪化した。

【設備投資】
・生産能力の増強を目的とした設備を導入した。
・売上低迷の影響で設備投資は見送った。

【今後の見通し】
・半導体関連の受注も好調を維持する見込みであり、今後は良い方向に向かうとみている。
・景況感は上向きを継続するとみている。
・今後はどちらともいえない。

（2）輸送用機械器具

【景況感】
・好況である。
・徐々に生産数量が戻ってきており、景況感は普通である。
・廃業や休業等が発生しているという情報がある。

【売上高】
・新規品の量産が始まり、売上高は増加した。
・売上げは１０％程度増加した。
・売上高は減少した。

【受注単価】
・受注単価はほとんど変わらない。

【原材料価格】
・ほとんど変わらない。
・原材料価格は上がった。

【その他の諸費用】
・人員減少により人件費が５％程度減少した。
・受注増加に伴い人件費が増加した。
・諸経費はほとんど変わらない。

【採算性】
・売上増加と人件費の減少により採算性は良くなった。
・売上減少が要因で採算性は悪化した。
・売上げは増加したものの、人件費の増加もあったため採算性はあまり変わらない。

【設備投資】
・設備投資は実施しなかった。
・老朽設備の入替や、新製品対応、生産合理化を目的とした設備投資を実施した。

【今後の見通し】
・先行きは良い方向に向かうとみている。
・半導体不足による自動車の生産減により、先行きは悪い方向に向かうとみている。

（３）電気機械器具

【景況感】
・景況感は普通である。
・不況である。

【売上高】
・売上高はほとんど変わらない。
・売上高は減少した。
・売上高は増加した。

【原材料価格】
・原材料価格はほとんど変わらない。
・原材料価格は上昇した。

【その他の諸経費】
・人件費が前年同期比で上昇した。
・経費が増加している。
・電気代が引き続き減少している。

【採算性】
・採算性は悪くなった。
・採算性はほとんど変わらない。
・売上げの増加と諸経費の減少が寄与し、採算性は良くなった。

【設備投資】
・実施しなかった。
・製造能力の増強に資する投資を実施した。

【今後の見通し】
・見通しはどちらともいえない。
・先行きは悪い方向に向かい、売上げも減少するとみている。
・先行きは良い方向に向かうとみている。

（4）金属製品

【景況感】
・不況である。
・廃業が増加している。
・景況感は普通である。

【売上高】
・売上高は減少した。
・売上高は前期比で５％増加した。

【受注単価】
・受注単価は変わっていない。
・受注単価は前期比も前年同期比も変わらなかった。

【原材料価格】
・原材料価格はあまり変わらなかった。
・原材料費が前期比で５％程度上昇した。

【その他の諸費用】
・輸送コストの上昇等により諸経費が増加した。
・その他諸経費はあまり変わらなかった。

【採算性】
・原材料費の上昇が影響し、採算性が前期比で数％程度悪化した。
・採算性は悪くなった。

【設備投資】
・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】
・先行きは少し良くなるとの情報もあるが、どちらともいえない。
・今後は良い方向に向かうとみている。

（5）プラスチック製品

【景況感】
・好況である。
・廃業や休業が増えているという情報もあまりない。

【売上高】
・売上高はほとんど変わっていない。

【受注単価】
・受注単価はほとんど変わらない。

【原材料価格】
・原材料価格はあまり変わらない。

【人件費】
・派遣社員が契約終了に伴い減少しているので、人件費は減少している。
・人件費はほとんど変わらない。

【採算性】
・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】
・新たな受注を確保するための投資を実施する予定がある。
・工場の拡張を行っている。

【今後の見通し】
・先行きは良い方向に向かうとみている。
・売上げも前年同期比で増加するとみている。

（６）食料品製造

【業界の動向】
・廃業が増加している。
・今後も廃業が増えていくとみている。

【景況感】
・景況感は普通である。
・巣籠もり需要もあり景況感は良好である。
・埼玉県食材がメディアで取り上げられたことで、一部商品で特需があった。

【売上高】
・売上高は増加した。
・巣籠もり需要があったため売上高は増加した。

【受注単価】
・受注単価はあまり変わらなかった。

【原材料価格】
・原材料価格は下がった。

【人件費】
・人件費は減少した。
・人件費はあまり変わらなかった。

【採算性】
・採算性の高いアイテムが貢献し、採算性は向上した。
・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】
・新工場を建設する。
・新製品向けの設備投資を実施する予定がある。

【今後の見通し】
・新型コロナウイルス感染症の影響による巣籠もり需要はまだ続くとみている。
・先行きについてはどちらともいえない。

（７）銑鉄鋳物

【景況感】
・不況である。
・自社の景況感は良好である。

【売上高】
・売上げは減少している。
・売上高は増加した。

【受注単価】
・ほとんど変わらない。

【原材料価格】
・原材料費は上昇した。
・特に変化はない。

【人件費】
・ほとんど変わらない。
・売上増加に伴い人件費も増加した。

【設備投資】
・設備投資は行わなかった。
・今後省人化を目的とした設備投資を実施する予定である。

【今後の見通し】
・先行きはどちらともいえない。
・今後良い方向に向かうとみている。

（８）印刷業

【景況感】
・まだまだ不況感がある。
・不況である。
・緊急事態宣言の再発令で一気に悪化した。

【売上高】
・売上げは減少した。
・引き続き厳しい状況である。
・前年同期比で１～２割減少の見込みである。

【受注単価】
・受注が減少しているため、価格競争になりやすく懸念している。
・ほとんど変わらない。
・大量受注はほとんどなく、受注単価は下がった。

【原材料価格】
・ほとんど変わらない。
・一部インキが値上げした。
・コロナ禍で見直しを行い、下がったものもある。

【採算性】
・受注が減少しているため、採算は良くない。
・ほとんど変わらない。
・売上げは減少したが、コストが減ったため、採算性は良くなった。

【設備投資】
・検査機を更新した。
・少数ロットや省力化に対応した設備投資を計画している。

【今後の見通し】
・緊急事態宣言が終われば受注が動き出す気配はあるが、どちらともいえない。
・悪い方向に向かう。
・外出自粛により、イベント関係が中止となったことから広告関係は厳しい。今後はコロナ次第である。

2　小売業

（1）百貨店

【景況感】
・不況である。
・景況感は依然として厳しい。
・コロナ禍による客数減少もあり、厳しい状態が続いている。

【売上高】
・衣料品は厳しいが、食料品やリビング・家庭用品は健闘している。
・衣料品を中心に外出に関連する需要は厳しい。
・巣籠もり需要は続いており、おせちやバレンタイン関連は好調であった。
・食品は健闘しているが、伸び率が鈍化してきた。

【諸経費】
・訴求のデジタル化を強化して、紙媒体の宣伝費を減少した。
・人件費は効率的な配置を行い、削減した。
・チラシの折込み数を見直し、経費を削減した。

【採算性】
・衣料品など利幅のあるものは売れ行きが良くないため悪化した。
・売上げが苦戦しているため厳しい状況である。

【今後の見通し】
・昨年は臨時休業しており、売上げは前年を上回りそうだが、不透明である。
・引き続き現在の状況が続くことが予想され、どちらともいえない。
・外出自粛傾向はまだ継続すると思われ、悪い方向に向かう。

（2）スーパー

【景況感】
・食品スーパーは内食需要の増加により好調を維持している。
・衣料品等を取り扱う総合スーパーは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で厳しい状況が続いている。

【売上高】
・来店客数及び客単価が上昇しており、売上高は前年同期比で約２０％程度上昇した。
・生鮮三品は巣籠もり需要から引き続き伸長。特に大型パックが好調。
・飲食店向けの需要が減少している影響で、一部の鮮魚や青果に値下がりの傾向が見られた。
・食料品の売上げはおおむね横ばいだが、惣菜、パンは売上げが減少している。
・衣料品及び化粧品は外出自粛により需要が減少しており、厳しい状況が続いている。

【諸経費】
・３密を回避するために広告宣伝を見直し、経費が減少した。
・諸経費は増加している。

【採算性】
・食料品が好調のため、採算性は良くなった。
・採算性はあまり変わらなかった。
・採算性は悪化した。

【今後の見通し】
・前年の内食需要及び衛生用品需要が急増した反動減があると見込んでいる。
・今後も厳しい状況が続くと見込んでいる。

（３）商店街

【景況感】
・イベント関係が中止となり、不況である。
・不況である。

【来街者】
・ほとんど変わらない。
・イベントの中止や飲食店の休業により、来街者は減少した。

【個店の状況】
・日中のみ営業している飲食店や小売店も状況は厳しい。
・飲食店が特に厳しい。
・各店舗横のつながりが減った。

【商店街としての取組】
・計画はしているが、緊急事態宣言中はイベントの実施は難しい。
・頑張る商店街のポスターを作成し、投票キャンペーンも実施した。
・来期以降のイベントなどは未定である。

【今後の見通し】
・ワクチンの接種も進んでいるが、今後の見通しはどちらともいえない。
・コロナ次第であり、どちらともいえない。
・現状では、悪い方向に向かうと思う。

３　情報サービス業

【景況感】
・テレワーク需要や電子化の動きが活発になっており、良い風向きといえる。
・景況感は普通である。
・景況感は良好である。

【売上高】
・公共団体だけでなく、民間企業を含めて上期に停滞していた案件が再開され、業績が戻ってきている。
・売上高自体は前期比で減少したが、新型コロナウイルスの影響と前期にあった特需の反動の２つの要因がある。
・売上高は増えた。

【製品価格】
・受注単価はほとんど変わらない。
・カスタマイズ製品のため、ほとんど変わらない。

【採算性】
・感染症対策費用の増加があったが、交通費など減少した経費もあるため、全体的な採算性は変わらなかった。
・在宅と出勤を合わせた勤務体制に社内全体が慣れてきたため、事務所閉鎖等にならなければ作業効率はさほど落ちない。
・採算性は良くなった。

【設備投資】
・データセンター事業の拡大を行う。
・テレワークのための設備購入等や、感染症対策による環境改善等などを行う。

【今後の見通し】
・景況感は良い方向に向かうとみている。
・新型コロナウイルスのワクチン接種が広まり、社会活動の自粛が緩められていけば経済活動も活発になると思われる。
・今後の見通しはどちらともいえない。

４　サービス業　（旅行業）

【業界の動向】
・緊急事態宣言下であり非常に厳しい状況が続いている。
・廃業も少しずつ増えている。
・借入金で事業継続している事業者も多く、需要回復が遅れると更に厳しい状況になるとみている。

【景況感】
・不況である。

【受注高】
・前年同期比で大きく減少した。

【受注価格】
・少ない受注の取り合いとなっており、受注価格は下がった。

【採算性】
・人員削減をはじめとしたコスト削減は行っているが、受注減少の影響により採算性は悪化している。

【設備投資】
・実施していない。

【今後の見通し】
・緊急事態宣言が解除され、ワクチン接種も進んでくると徐々に良くなるとみている。
・受注高も前年同期よりは回復するとみている。

5　建設業

【業界の動向】
・倒産や廃業等で大きな動きは特にみられない。
・１月の受注は堅調であったが、２月に入ってやや減少傾向となった。
・県南地域の受注状況は順調である。
・テレワークの普及により、主に都内から埼玉県内への転入者が増えているように感じている。

【景況感】
・景況感は普通である。

【受注高】
・受注は１０％程度の増加を見込んでいる。
・受注は前期比、前年同期比ともに増加した。

【受注価格】
・受注単価はほとんど変わらない。

【資材価格】
・鋼材の価格が前年比上昇した。
・資材価格はあまり変わらない。

【採算性】
・売上増加により採算性も良くなった。
・採算性は前期比で横ばい、前年同期比では良くなった。

【今後の見通し】
・新型コロナウイルス感染症の動向次第であり、先行きはどちらともいえない。

Ⅳ　特別調査

【調査項目】

今回は、「DX への取組状況」のほか、昨年３月から引き続き「新型コロナウイルス感染症の影響」について調査した。

【調査結果概要】

1　DX への取組状況について

○　DX への取組状況について聞いたところ、全体では「取り組んでいる」は１１．３％、「関心はあるが取組に至っていない」は３２．９％、「関心がない」は２２．５％、「分からない」は３３．３％であった。

○　「取り組んでいる」と回答した業種（上位３業種）

【製造業】	【非製造業】
「輸送用機械器具(１８．４％)」	「情報サービス業(２３．６％)」
「食料品製造(１５．５％)」	「卸売・小売業(１２．７％)」
「化学工業(１４．６％)」	「サービス業(１２．５％)」

○　DX により期待する効果（主なもの・複数回答）
「業務の効率化による生産性向上」（６６．７％）
「現在のビジネスモデルの根本的な変革」（２９．７％）
「既存製品・サービスの高付加価値化」（２７．４％）

○　DX（デジタル化含む）に取り組む上での課題（主なもの・複数回答）
「何をどう進めていいか分からない」（３６．６％）
「DX を担う人材がいない」（３３．２％）
「資金の余裕がない」（３１．２％）

2　新型コロナウイルス感染症の影響について

○　感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「既にマイナスの影響が出ている」（６７．１％）が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」（１１．２％）と合わせると、７８．４％となった。

○　「既にマイナスの影響が出ている」と回答した業種（上位３業種）

【製造業】	【非製造業】
「家具・装備品（８９．７％)」	「飲食店（８０．０％)」
「印刷業（８２．２％)」	「サービス業（７４．１％)」
「パルプ・紙・紙加工品(８０．４％)」	「卸売・小売業（７１．０％)」

○　今期（１～３月）の売上げは前年同期と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「１０～１９％減」（１６．５％）の回答割合が最も多く、５０％以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で３３．０％であった。

○　来期４～６月期の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」が５７．３％と最も多く、「影響はない」は、２４．５％であった。

特別調査事項

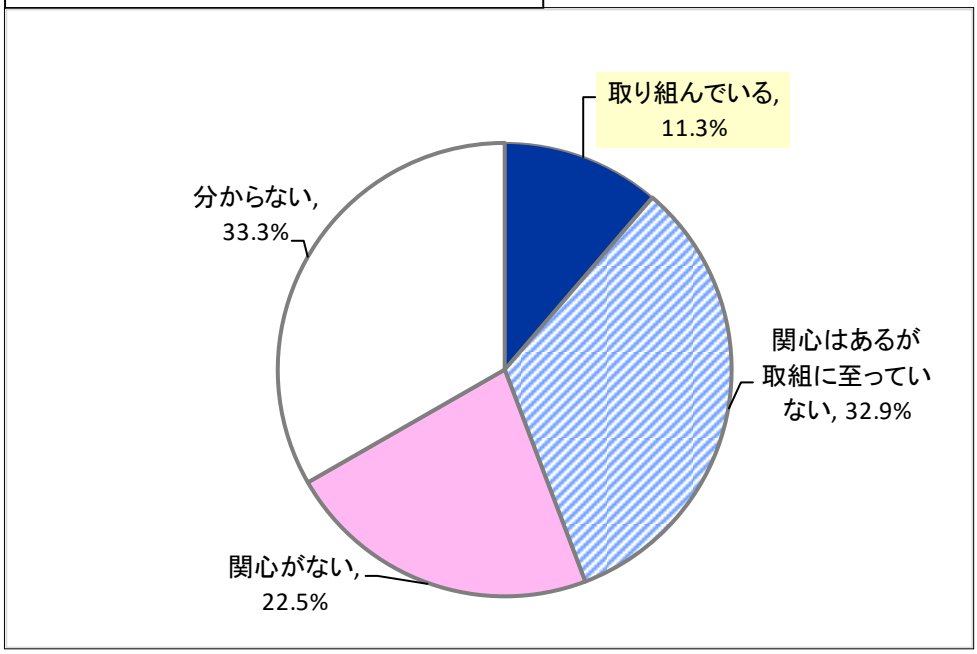
1　DX*（デジタルトランスフォーメーション）への取組状況について

＊　データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

（１）DX への取組状況（回答数１，４６３社・単一回答）

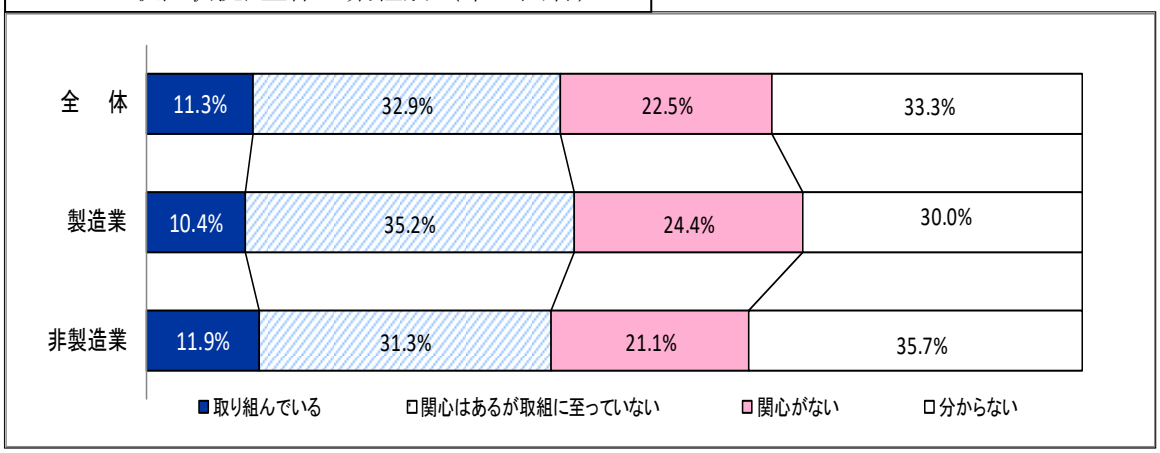
○　DX への取組状況について聞いたところ、全体では「取り組んでいる」は１１．３％、「関心はあるが取組に至っていない」は３２．９％、「関心がない」は２２．５％、「分からない」は３３．３％であった。

DX への取組状況/全体（単一回答）



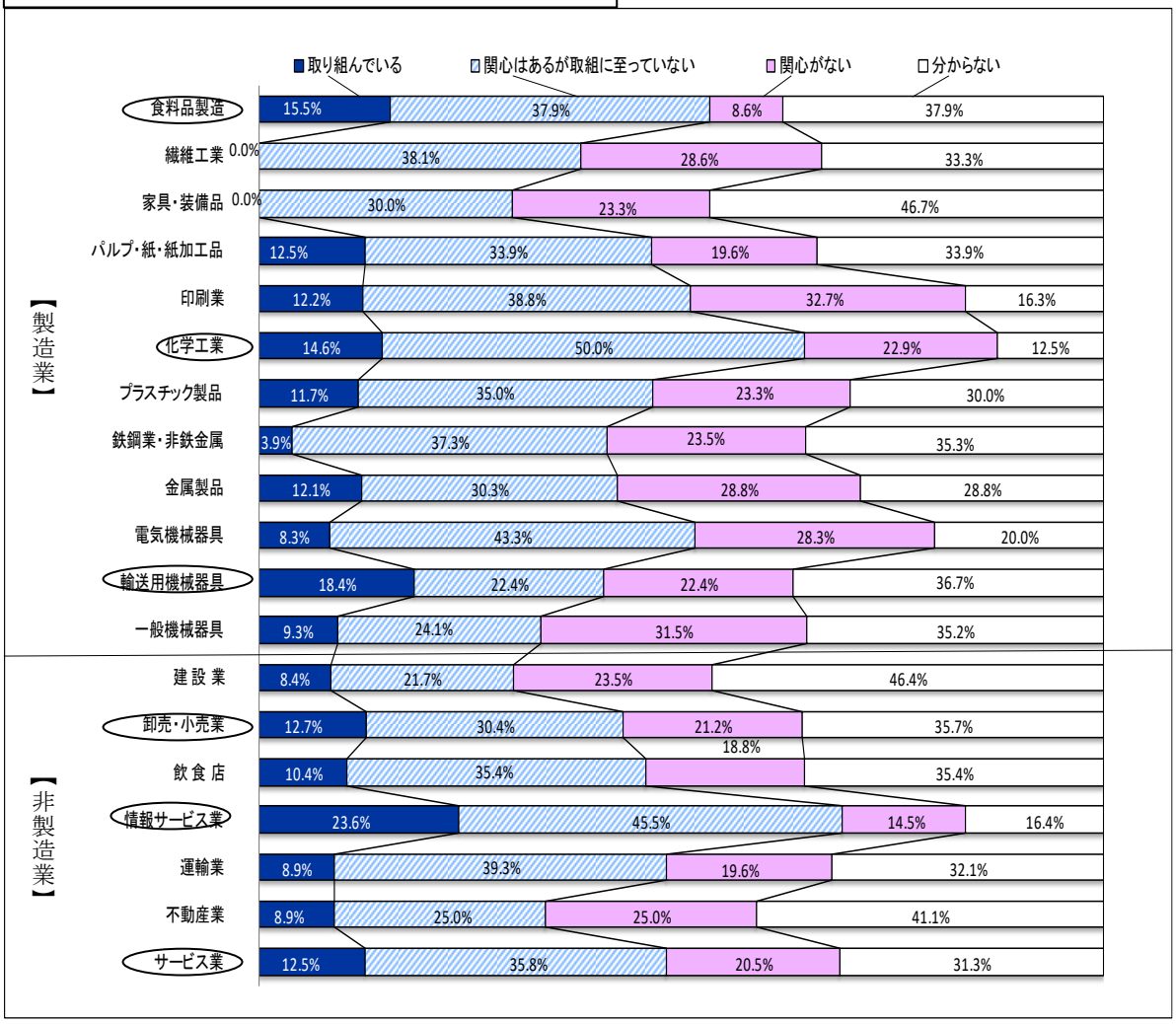
○　業種別にみると、「取り組んでいる」と回答した割合は、製造業では１０．４％、非製造業では１１．９％であった。

DX への取組状況/全体・業種別（単一回答）



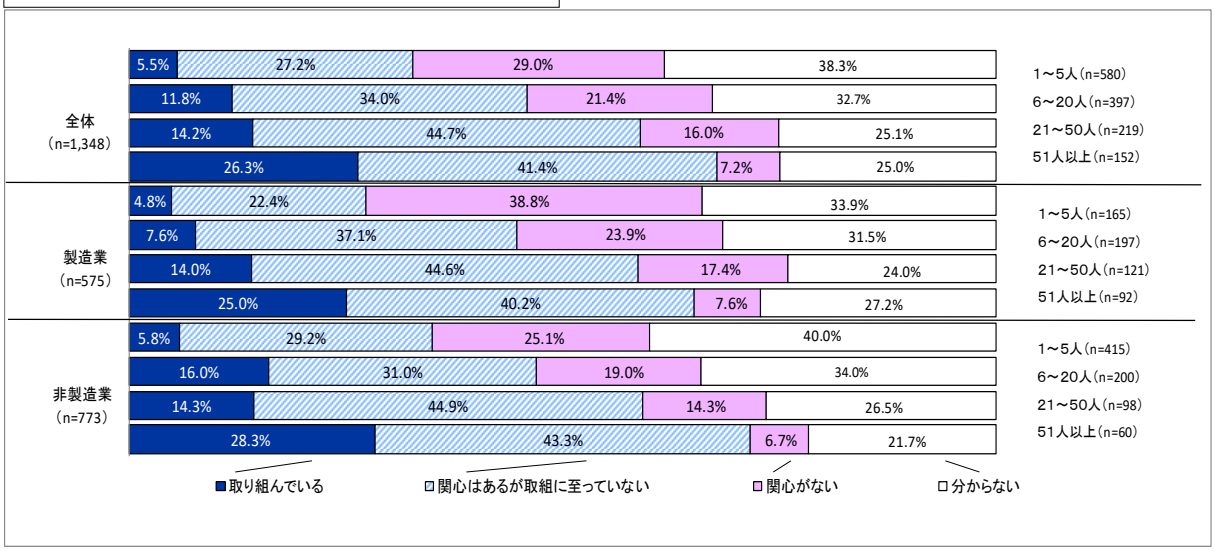
○　DX への取組状況について、「取り組んでいる」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「輸送用機械器具」、「食料品製造」、「化学工業」で回答割合が高く、非製造業では「情報サービス業」、「卸売・小売業」、「サービス業」で回答割合が高かった。

DX への取組状況/業種詳細（単一回答）



○　DX への取組状況について、「取り組んでいる」と回答した企業を規模別でみると、製造業、非製造業ともに「５１人以上」の規模で回答割合が高かった。

DX への取組状況/規模別（単一回答）



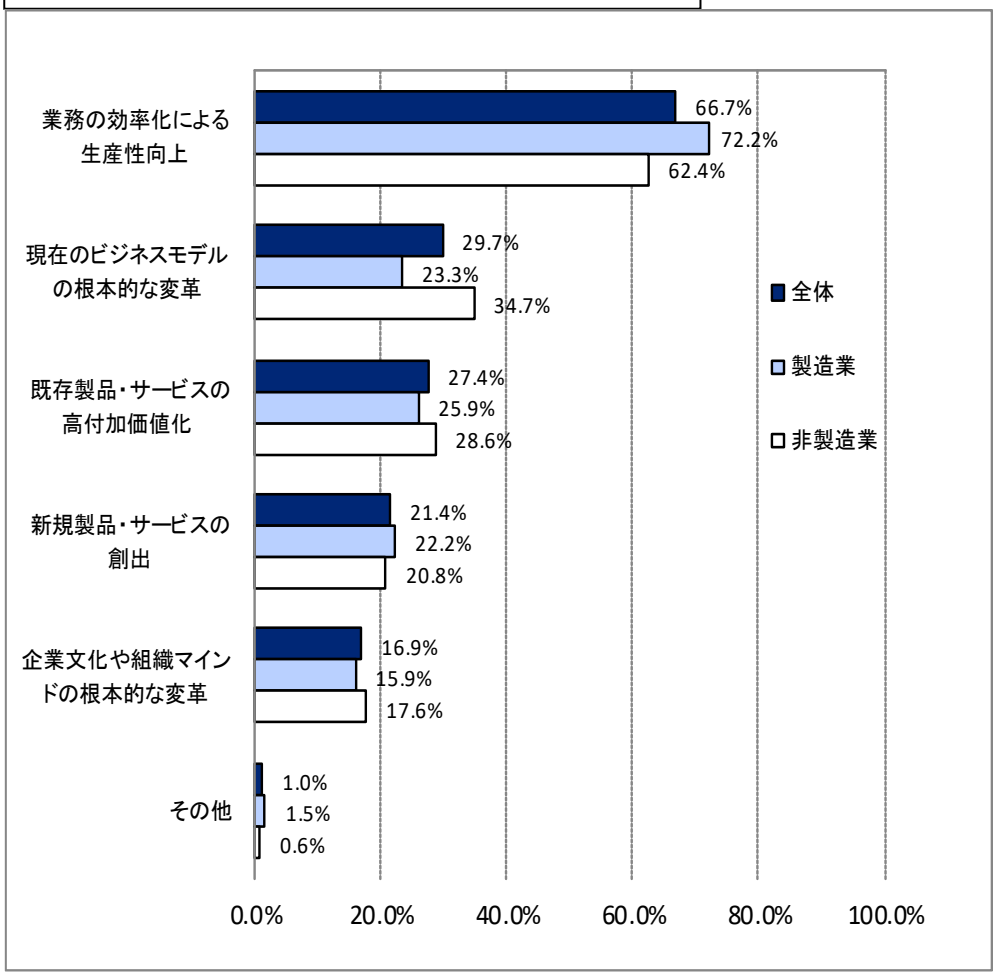
（２）DX により期待する効果（複数回答）

※　（１）で「取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した６４７社のうち６１６社の回答割合

○　（１）で DX への取組状況について「取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した企業に、DX により期待する効果について聞いたところ、全体では「業務の効率化による生産性向上」（６６．７％）が最も多く、次いで「現在のビジネスモデルの根本的な変革」（２９．７％）、「既存製品・サービスの高付加価値化」（２７．４％）の順となった。

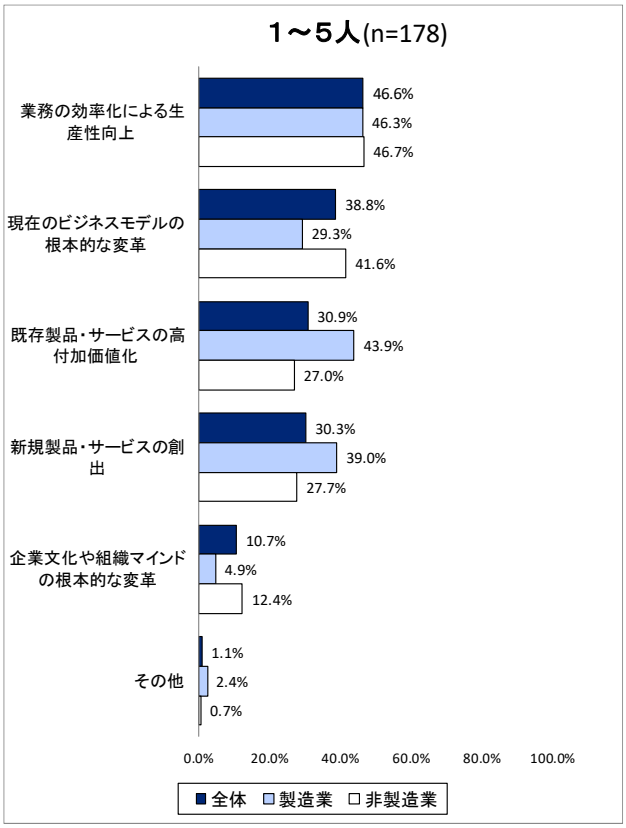
○　製造業では、「業務の効率化による生産性向上」が７２．２％と非製造業よりも回答割合が高く、非製造業では、「現在のビジネスモデルの根本的な変革」が３４．７％と製造業よりも回答割合が高かった。

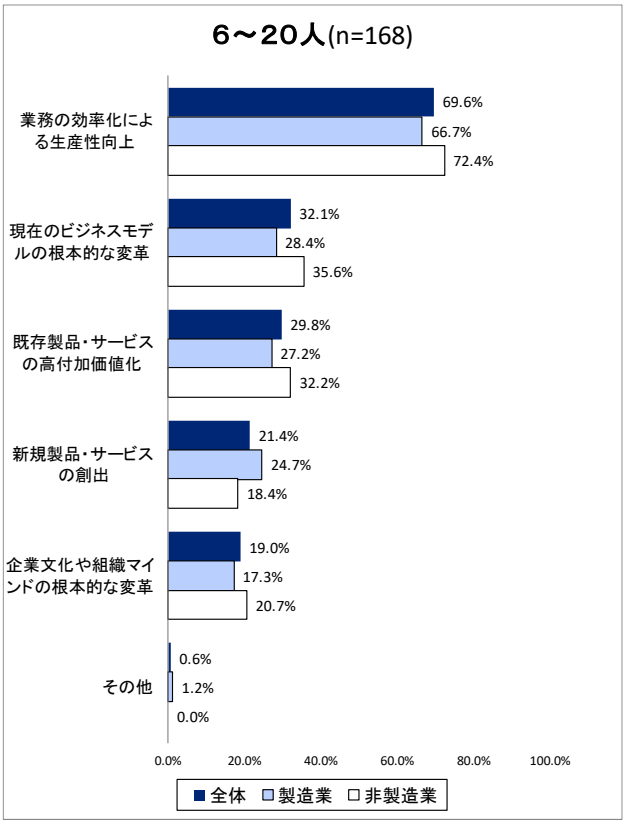
DX により期待する効果/全体・業種別(複数回答)

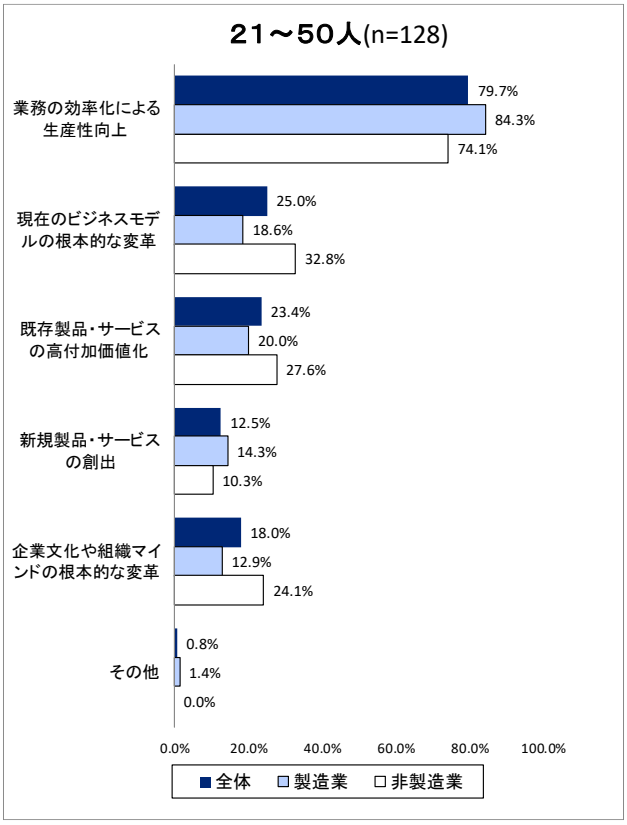


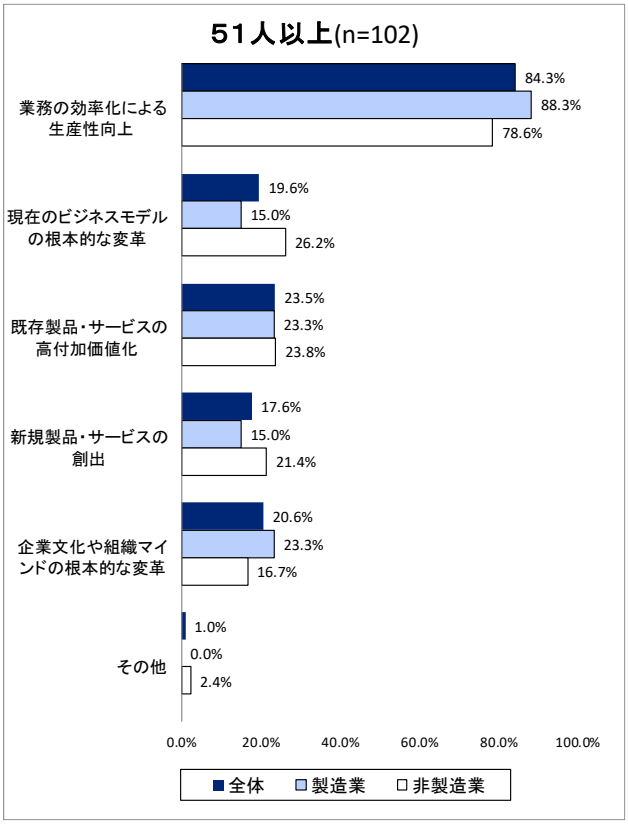
【参考】規模別

DX により期待する効果







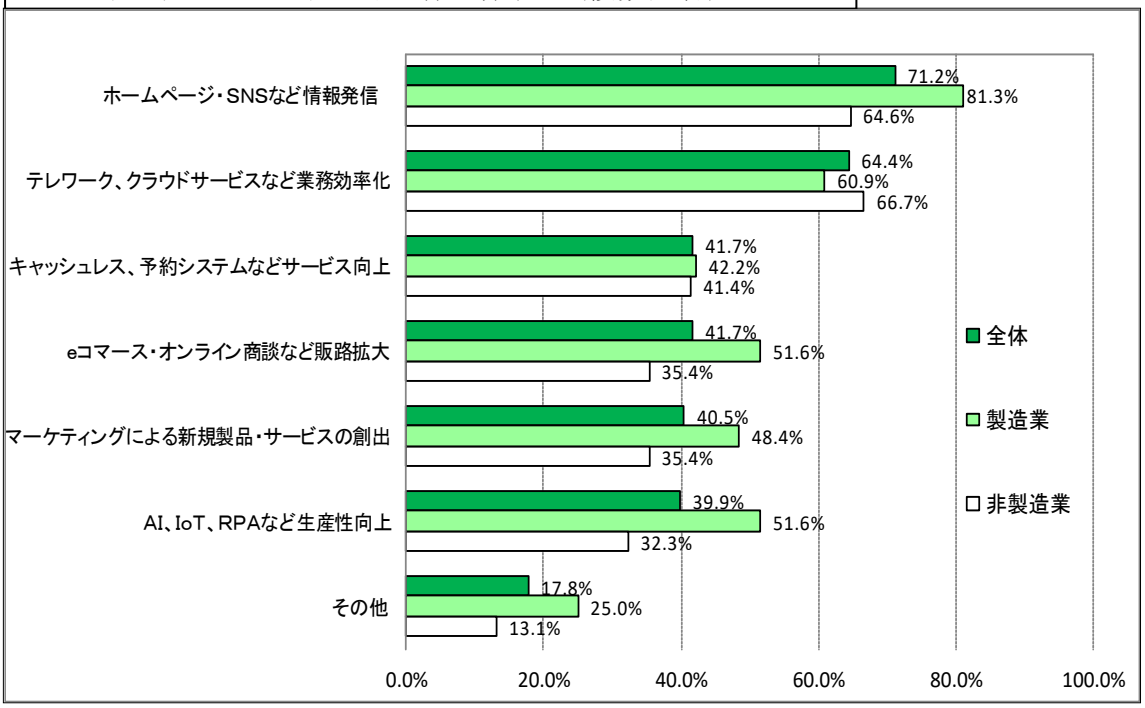


（３）DX（デジタル化含む）に取り組んでいる項目と成果について（複数回答）

※　（１）で「取り組んでいる」回答した１６５社のうち１６３社の回答割合

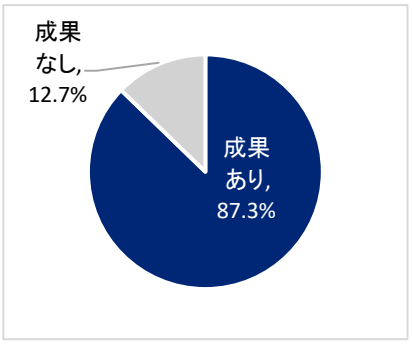
○　（１）でDXへの取組状況について「取り組んでいる」と回答した企業に、取り組んでいる項目について聞いたところ、全体では「ホームページ・ＳＮＳなど情報発信」（７１．２％）が最も多く、次いで「テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化」（６４．４％）、「キャッシュレス、予約システムなどサービス向上」（４１．７％）、「ｅコマース・オンライン商談など販路拡大」（４１．７％）の順となった。

DXに取り組んでいる項目　/全体・業種別(複数回答)

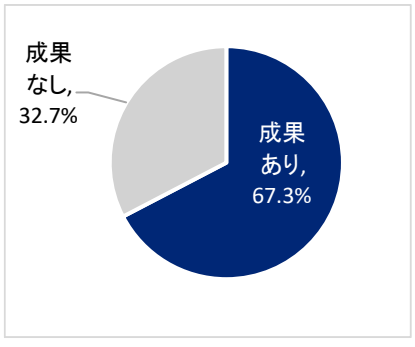


【参考】成果の有無

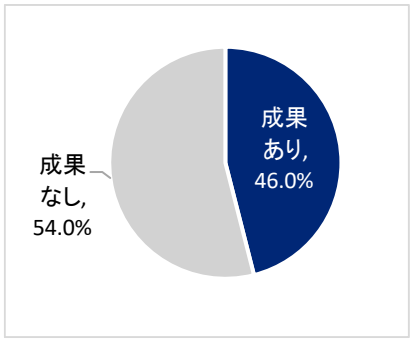
ホームページ・ＳＮＳなど情報発信



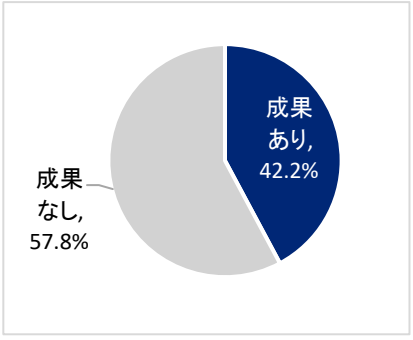
テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化



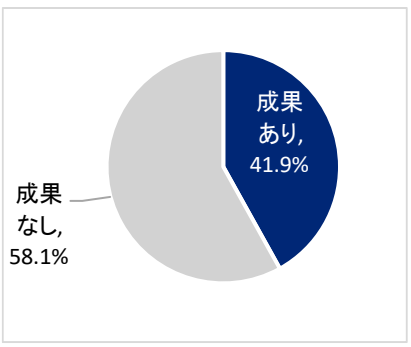
キャッシュレス、予約システムなどサービス向上



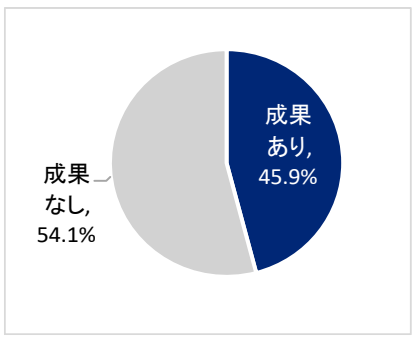
ｅコマース・オンライン商談など販路拡大



ＡＩ、ＩｏＴ、ＲＰＡなど生産性向上



マーケティングによる新規製品・サービスの創出

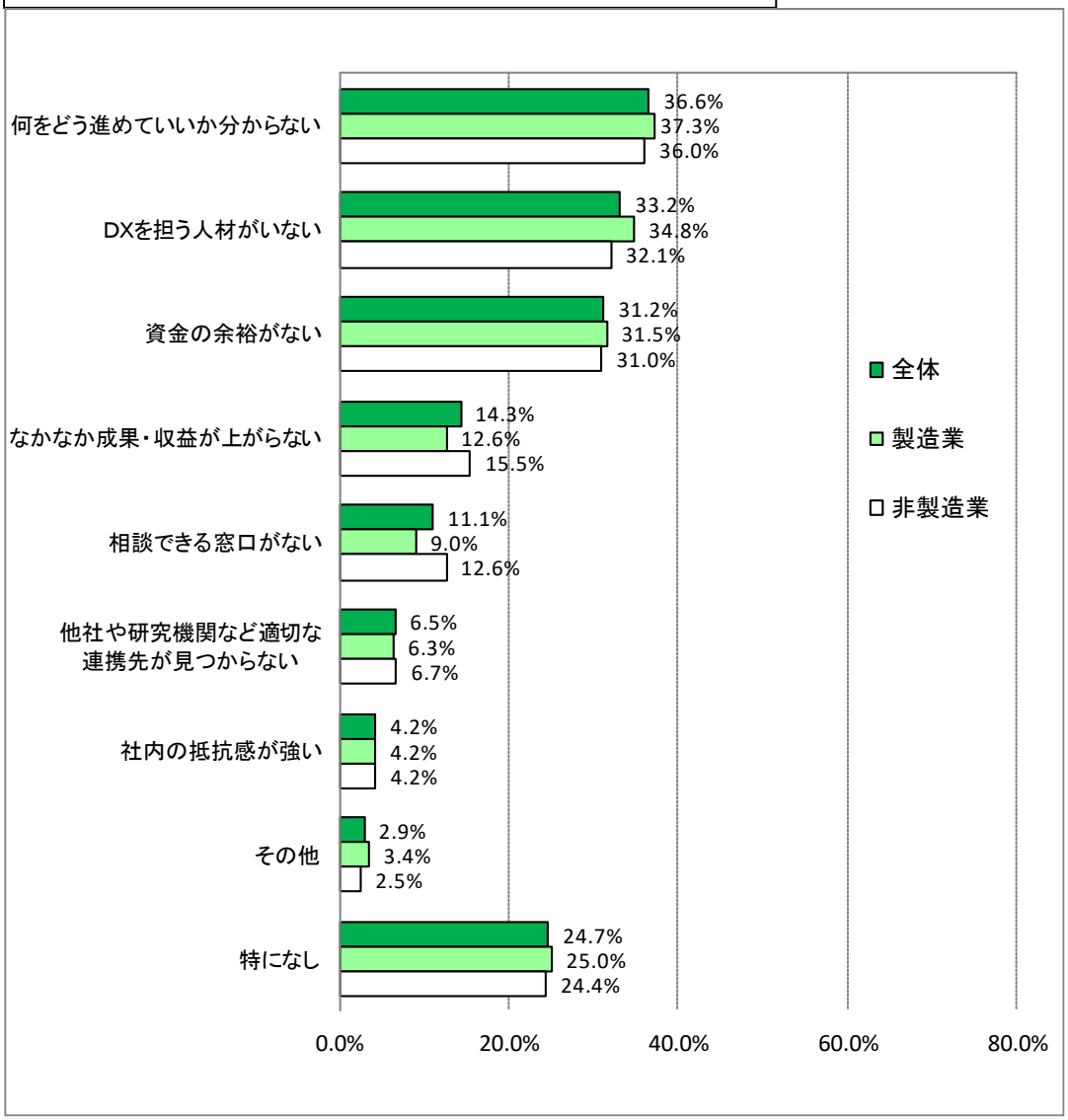


（４）DX（デジタル化含む）に取り組む上での課題（回答数１，２５３社・複数回答）

○　DX（デジタル化含む）に取り組む上での課題について聞いたところ、全体では「何をどう進めていいか分からない」（３６．６％）が最も多く、次いで「DX を担う人材がいない」（３３．２％）、「資金の余裕がない」（３１．２％）の順となった。

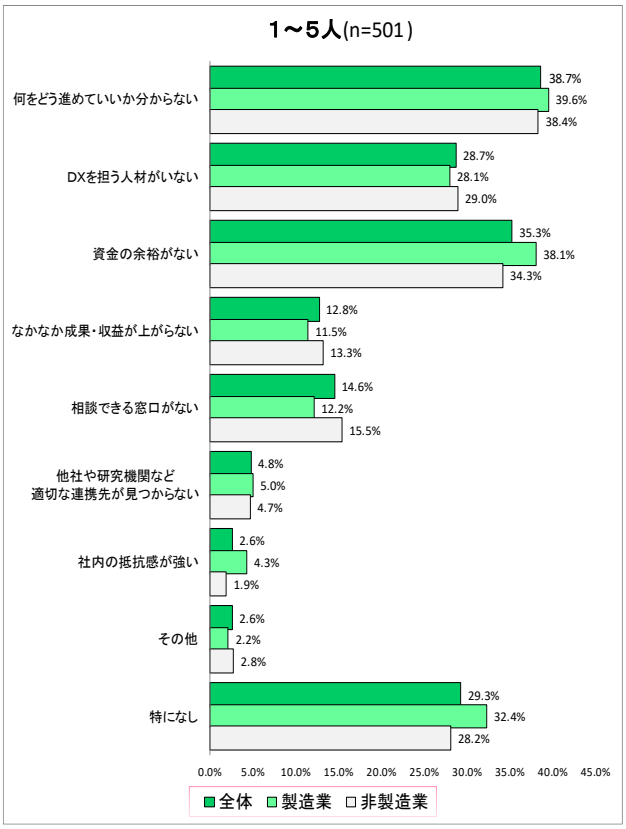
○　製造業、非製造業とも同様の傾向であった。

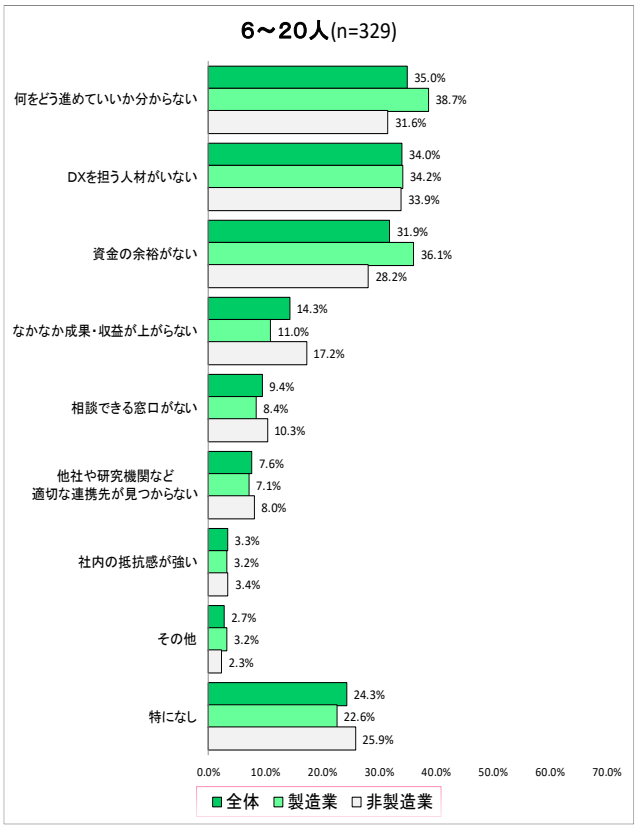
DX に取り組む上での課題/全体・業種別(複数回答)

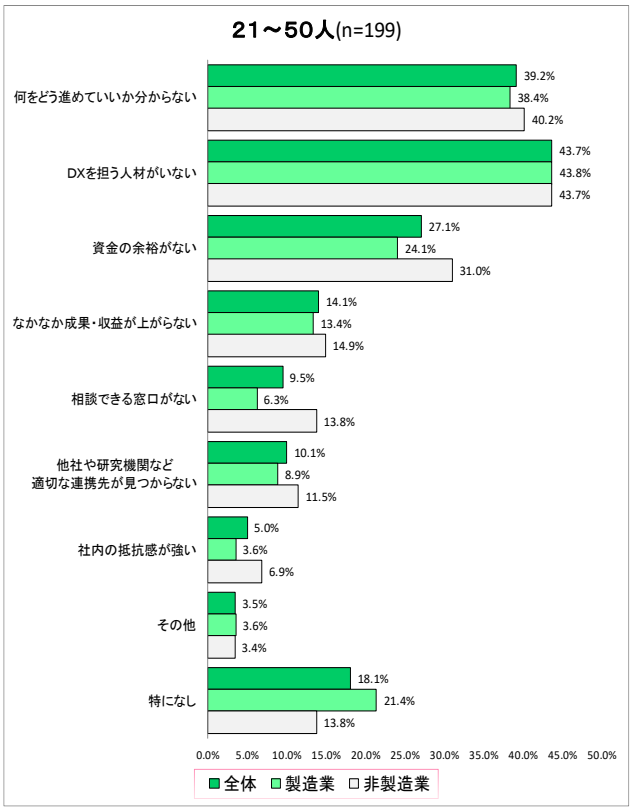


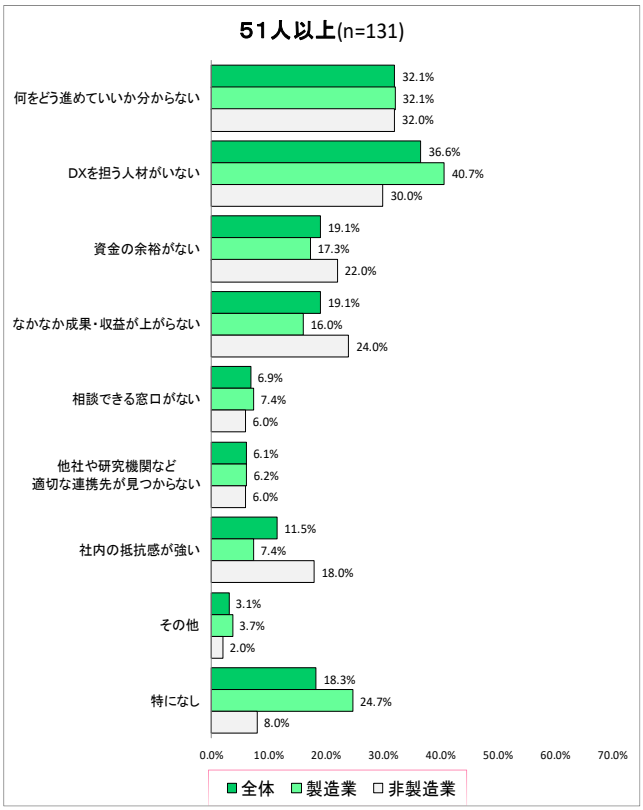
【規模別】

DX（デジタル化含む）に取り組む上での課題





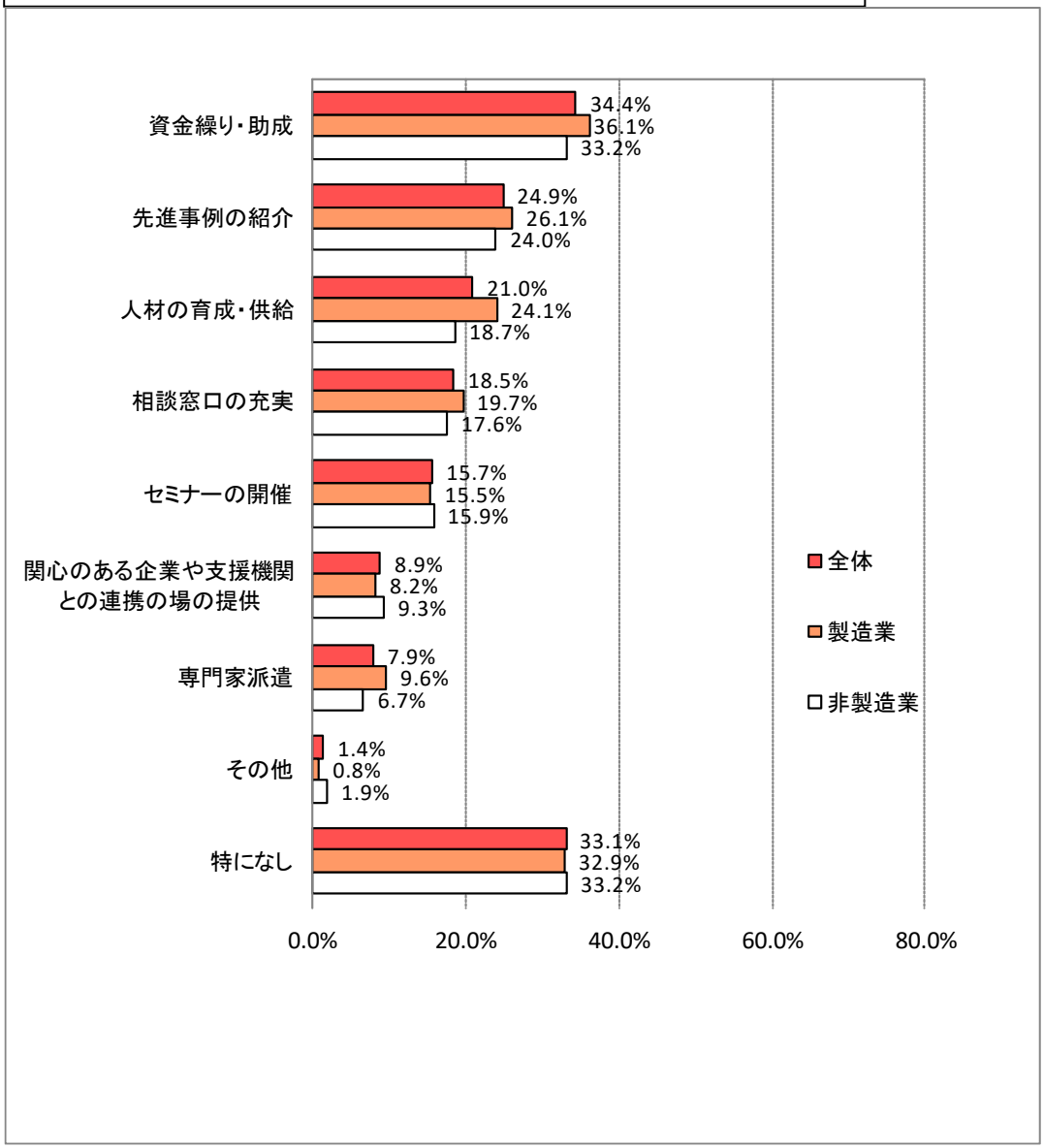




（５）DX（デジタル化含む）に取り組む上で期待する支援（回答数１，１７３社・複数回答）

○　DX（デジタル化含む）に取り組む上で期待する支援について聞いたところ、全体では「資金繰り・助成」（３４．４％）が最も多く、次いで「先進事例の紹介」（２４．９％）、「人材の育成・供給」（２１．０％）の順となった。

DXに取り組む上で期待する支援/全体・業種別(複数回答)

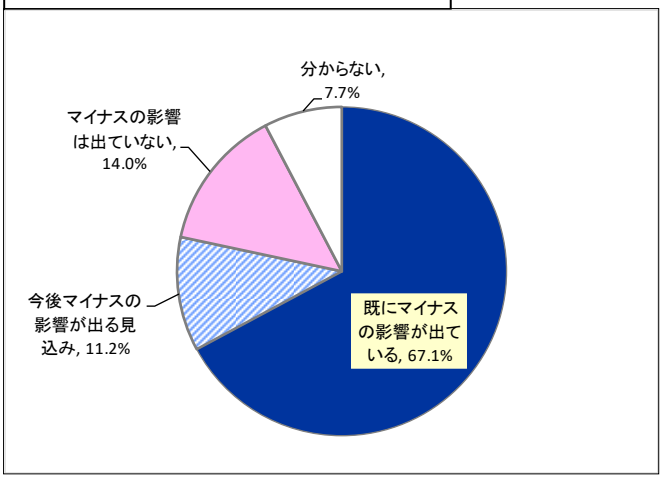


2　新型コロナウイルス感染症の影響について

（１）感染症の経営への影響（回答数１，４０９社・単一回答）

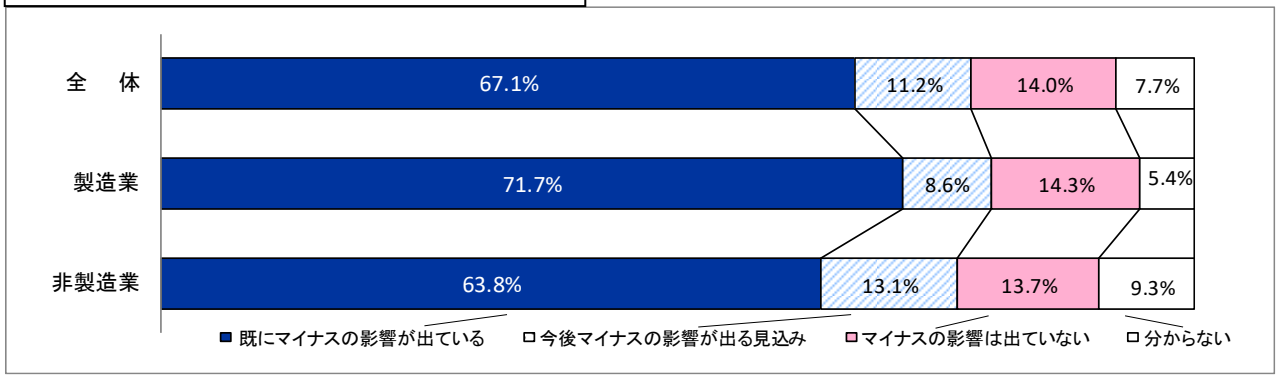
○　感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「既にマイナスの影響が出ている」（６７．１％）が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」（１１．２％）と合わせると、７８．４％となった。

経営への影響/全体（単一回答）



○　業種別にみると、「既にマイナスの影響が出ている」と回答した割合は、製造業では７１．７％、非製造業では６３．８％であった。

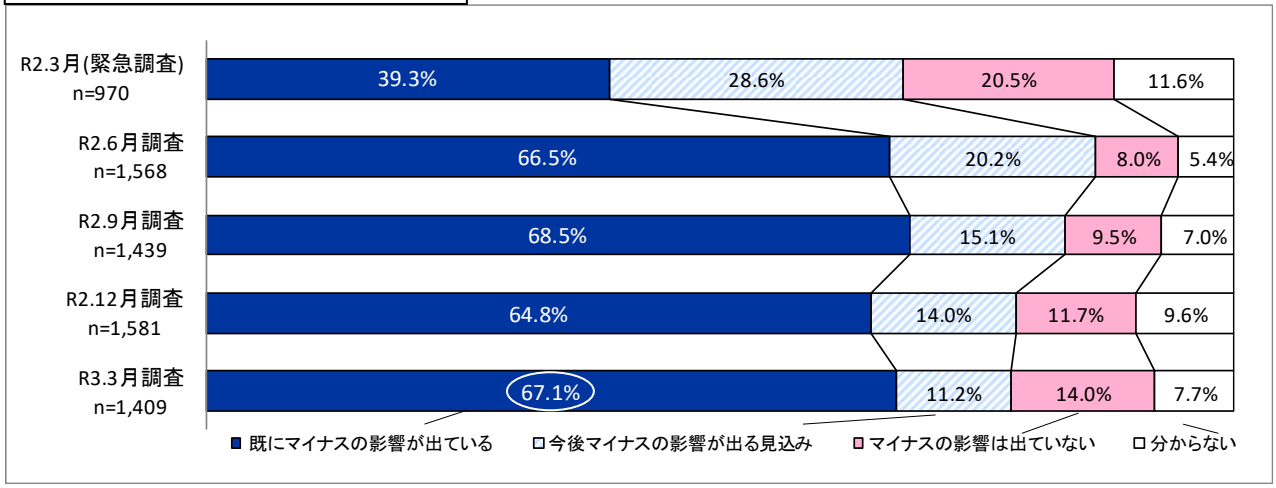
経営への影響/全体・業種別（単一回答）



【参考】過去調査との比較

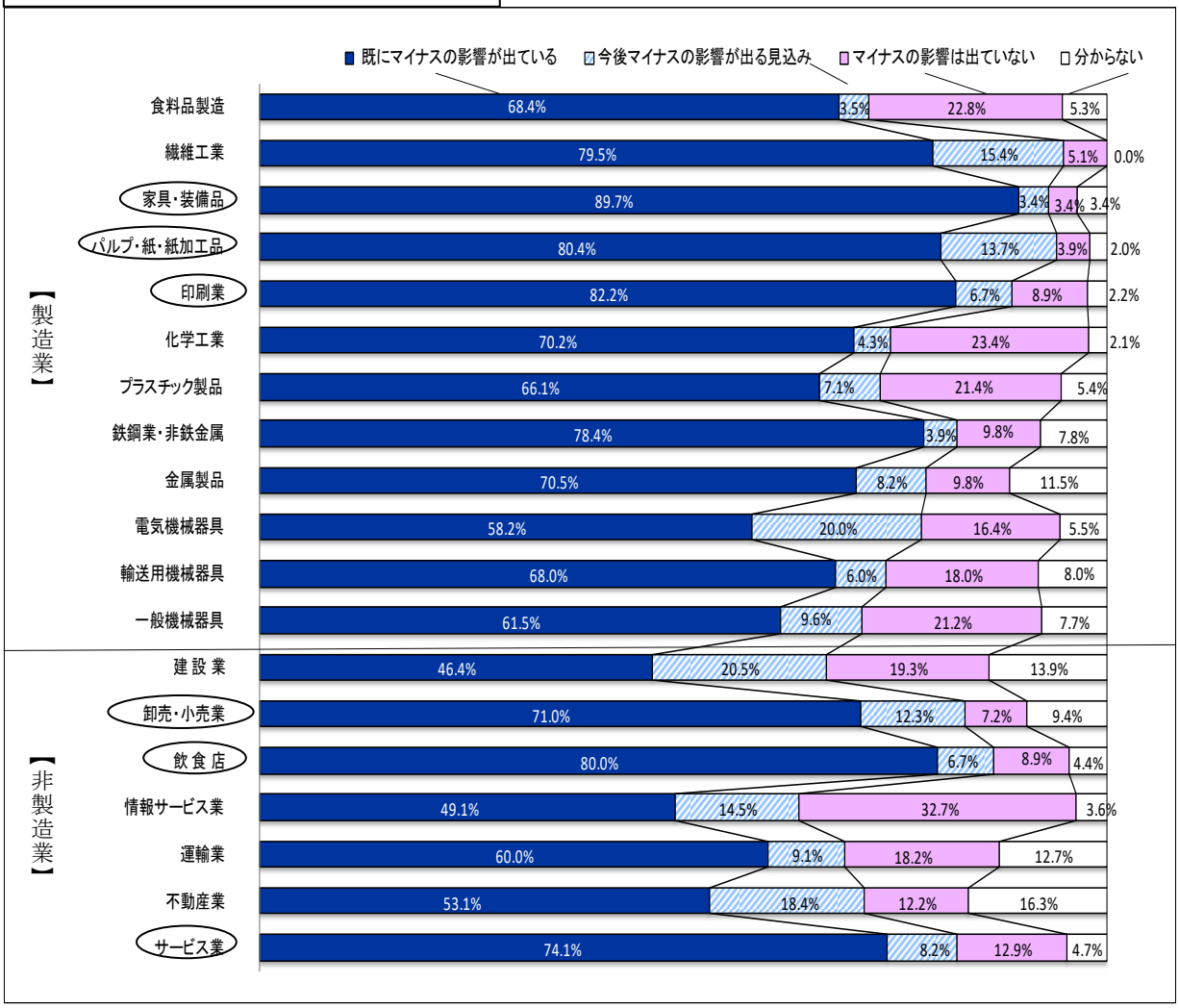
○　前回調査と比較すると、「既にマイナスの影響が出ている」が２．４ポイント増加した。

経営への影響/全体（単一回答）



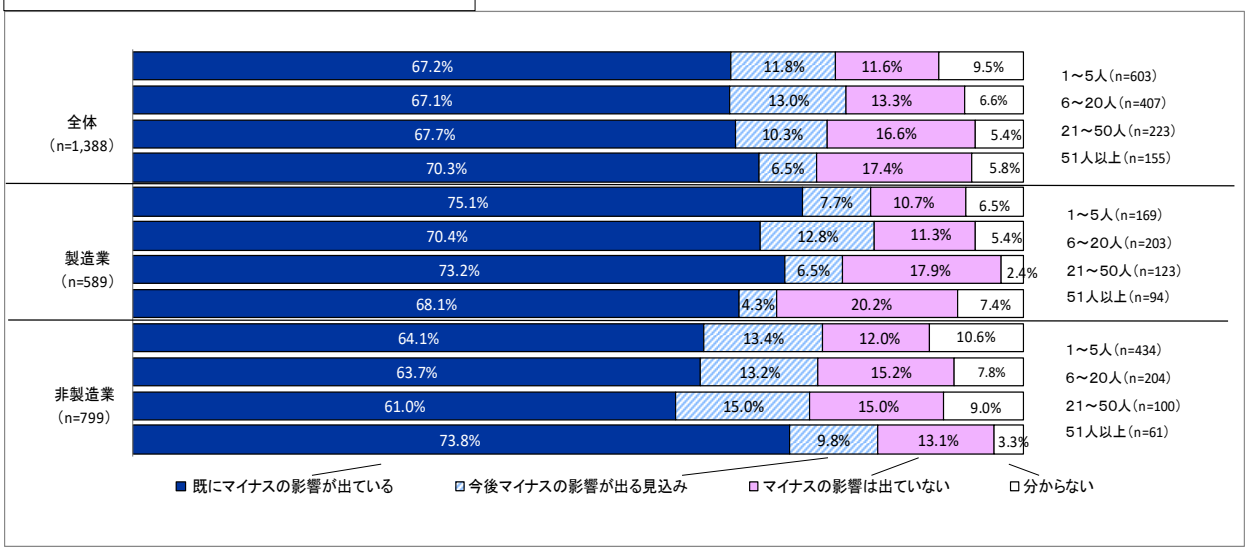
○　経営への影響について、「既にマイナスの影響が出ている」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「家具・装備品」、「印刷業」、「パルプ・紙・紙加工品」で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」、「サービス業」、「卸売・小売業」で回答割合が高かった。

経営への影響/業種詳細（単一回答）



○　経営への影響について、「既にマイナスの影響が出ている」と回答した企業を規模別でみると、全体では「５１人以上」の規模で回答割合が高かった。

経営への影響/規模別（単一回答）



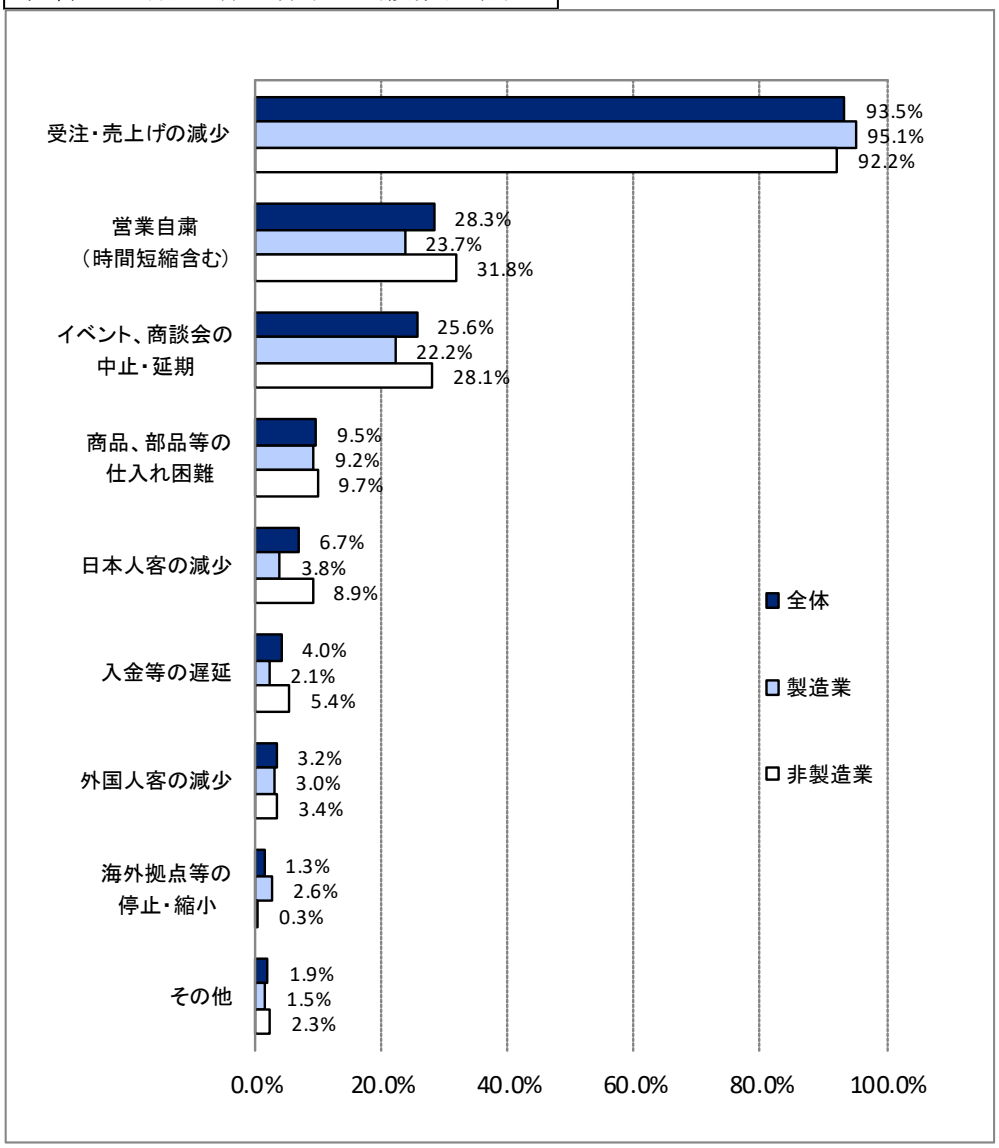
（２）経営への影響の内容(見込み含む)（複数回答）

※（１）で「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した１，１０４社のうち１，０８４社の回答割合

○　（１）で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響（見込み含む）の内容について聞いたところ、全体では「受注・売上げの減少」（９３．５％）が最も多く、次いで「営業自粛（時間短縮含む)」（２８．３％)、「イベント、商談会の中止・延期」（２５．６％）の順となった。

○　「営業自粛（時間短縮含む)」、「イベント、商談会の中止・延期」は製造業より非製造業のほうが回答割合が高かった。

影響の内容/全体・業種別(複数回答)

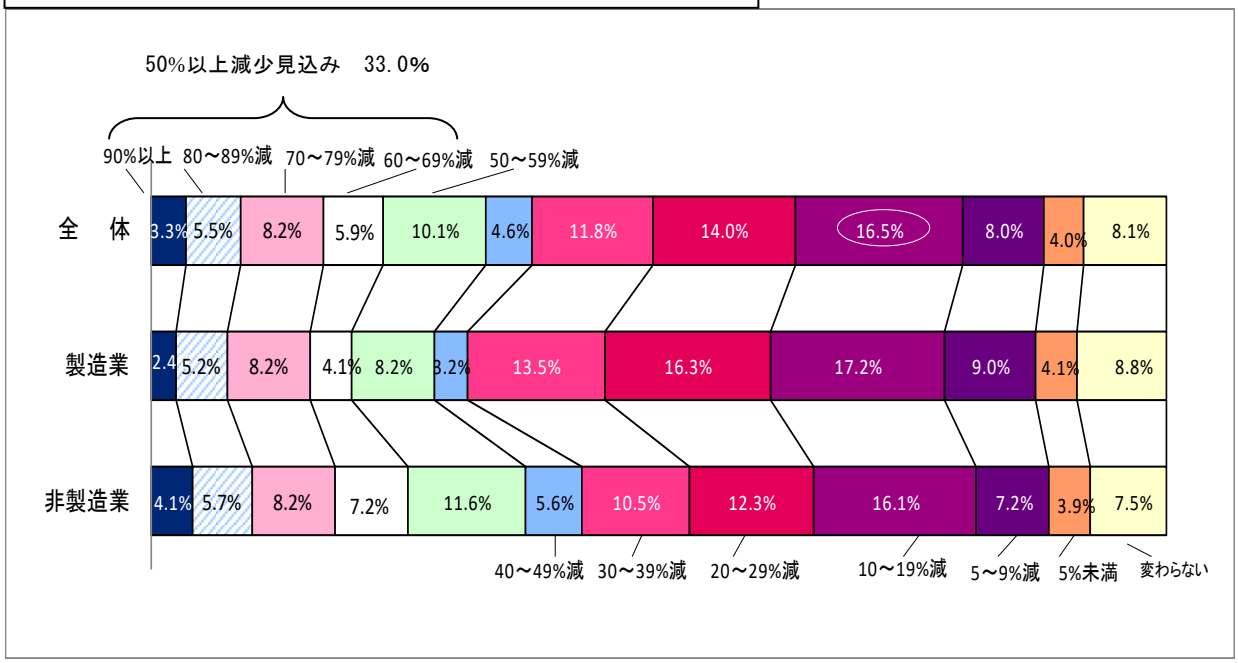


（３）今期１～３月期の売上げ減少見込み（前年同期比）（単一回答）

※（１）で「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した１，１０４社のうち１，０７６社の回答割合

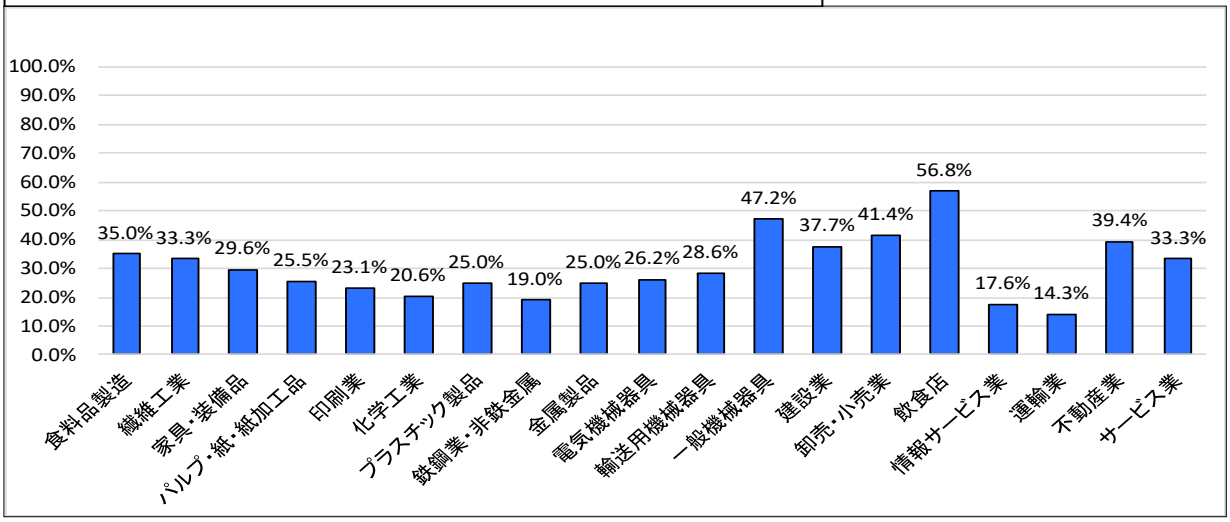
○　（１）で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期（１～３月）の売上げは前年同期と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「１０～１９％減」（１６．５％）の回答割合が最も多く、５０％以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で３３．０％（前回調査比＋１．５ポイント）であった。

今期売上げの減少見込み/全体・業種別（単一回答）



○　今期１～３月期の売上げが前年同期と比べて５０％以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「一般機械器具（４７．２％）」、「食料品製造（３５．０％）」、「繊維工業（３３．３％）」で回答割合が高く、非製造業では、「飲食店（５６．８％）」「卸売・小売業（４１．４％）」、「不動産業（３９．４％）」で回答割合が高かった。

今期売上げが５０％以上減少する見込み/業種詳細

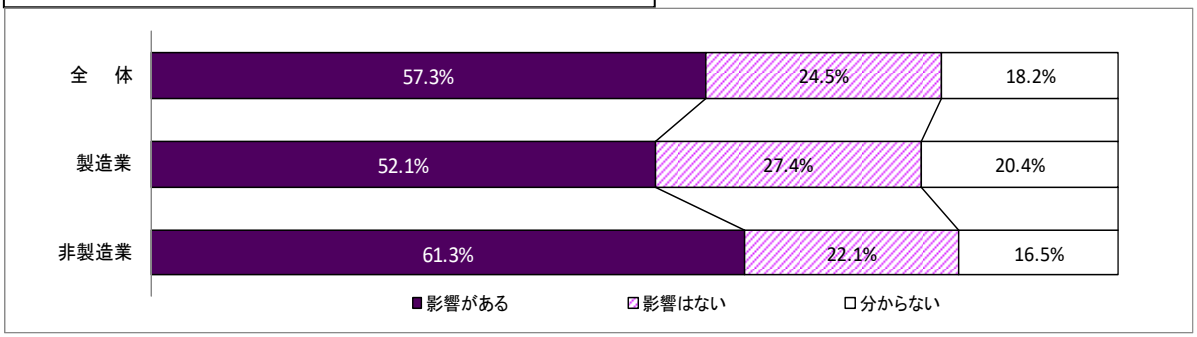


（４）来期４～６月期の資金繰りへの影響（単一回答）

※（１）で「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した１，１０４社のうち１，０１４社の回答割合

○　（１）で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、現在の状況が続いた場合に来期（４～６月期）の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」が５７．３％と最も多く、「影響はない」は、２４．５％であった。

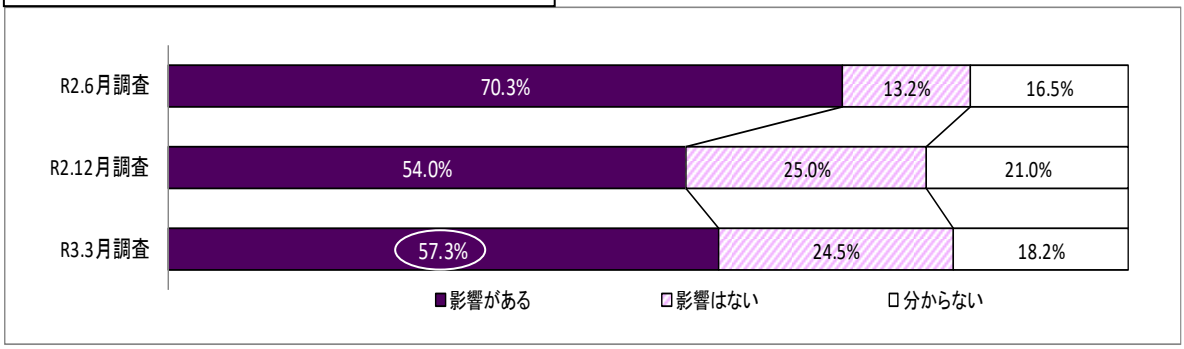
資金繰りへの影響/全体・業種別(単一回答)



【参考】過去調査との比較

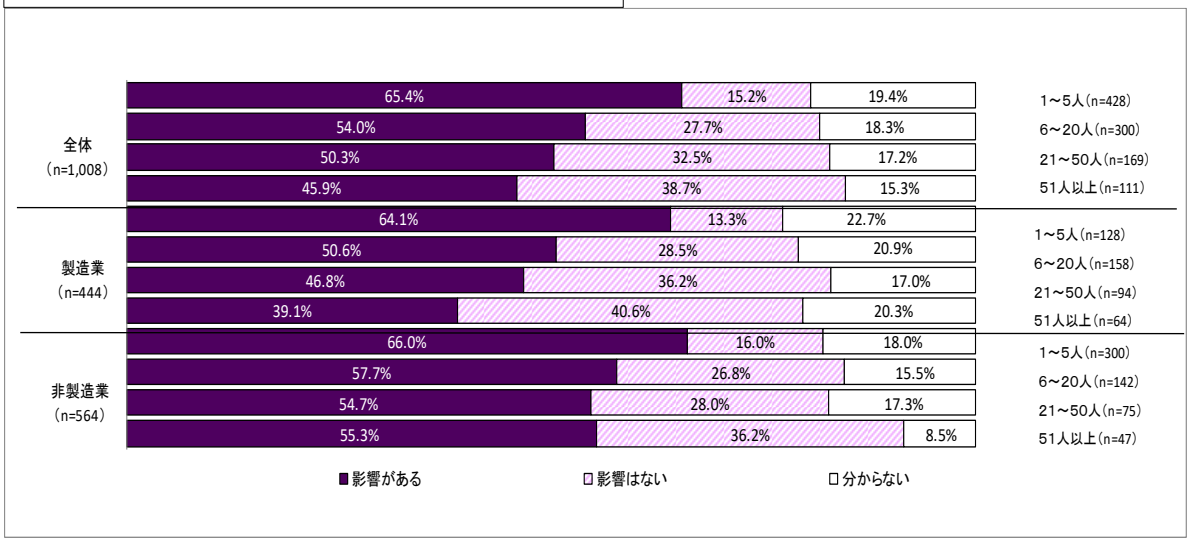
○　１２月調査時と比較すると、「影響がある」と回答した割合は３．３ポイント増加した。

資金繰りへの影響/全体（単一回答）



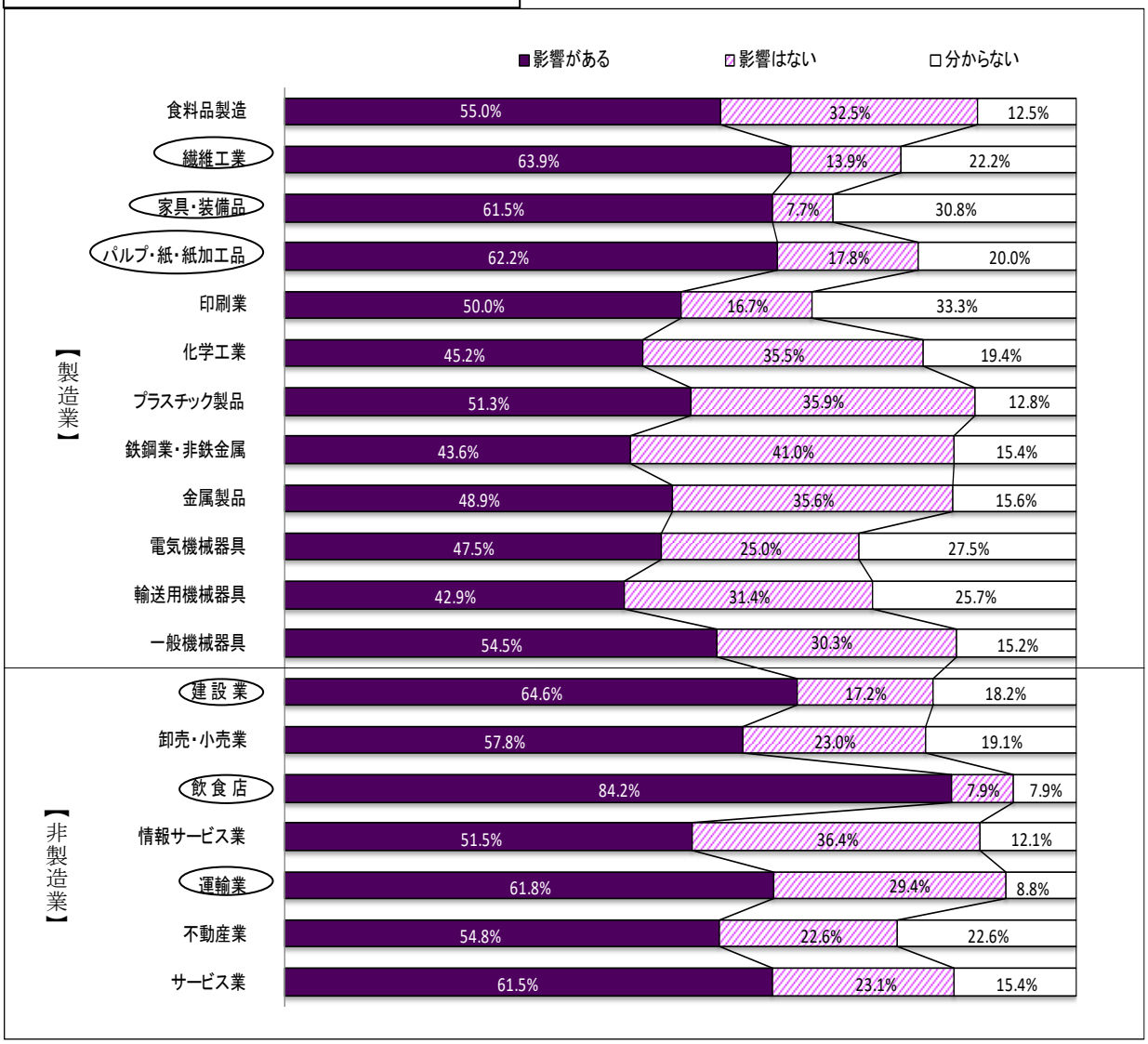
○　資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業を規模別でみると、製造業、非製造業ともに「１～５人」の企業規模で回答割合が高かった。

資金繰りへの影響/全体・規模別（単一回答）



○　来期の資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「繊維工業」「パルプ・紙・紙加工品」「家具・装備品」で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」「建設業」「運輸業」で回答割合が高かった。

資金繰りへの影響/業種詳細（単一回答）

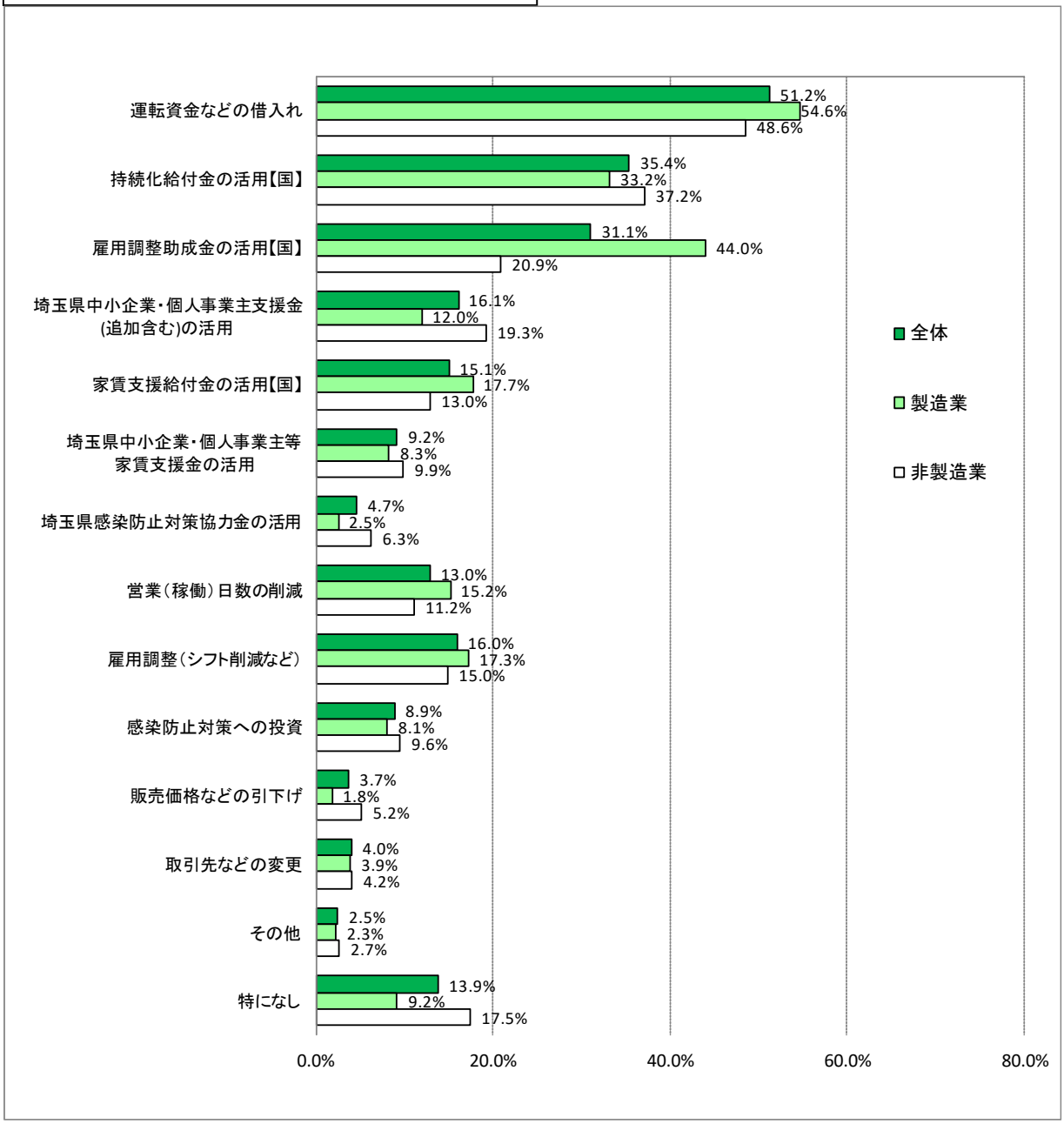


（５）感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策（複数回答）

※（１）で「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した１，１０４社のうち９８８社の回答割合

○　（１）で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策について聞いたところ、全体では「運転資金の借入れ」（５１．２％）が最も多く、次いで「持続化給付金の活用」（３５．４％）、「雇用調整助成金の活用」（３１．１％）の順となった。

実施した対応策/全体・業種別（複数回答）

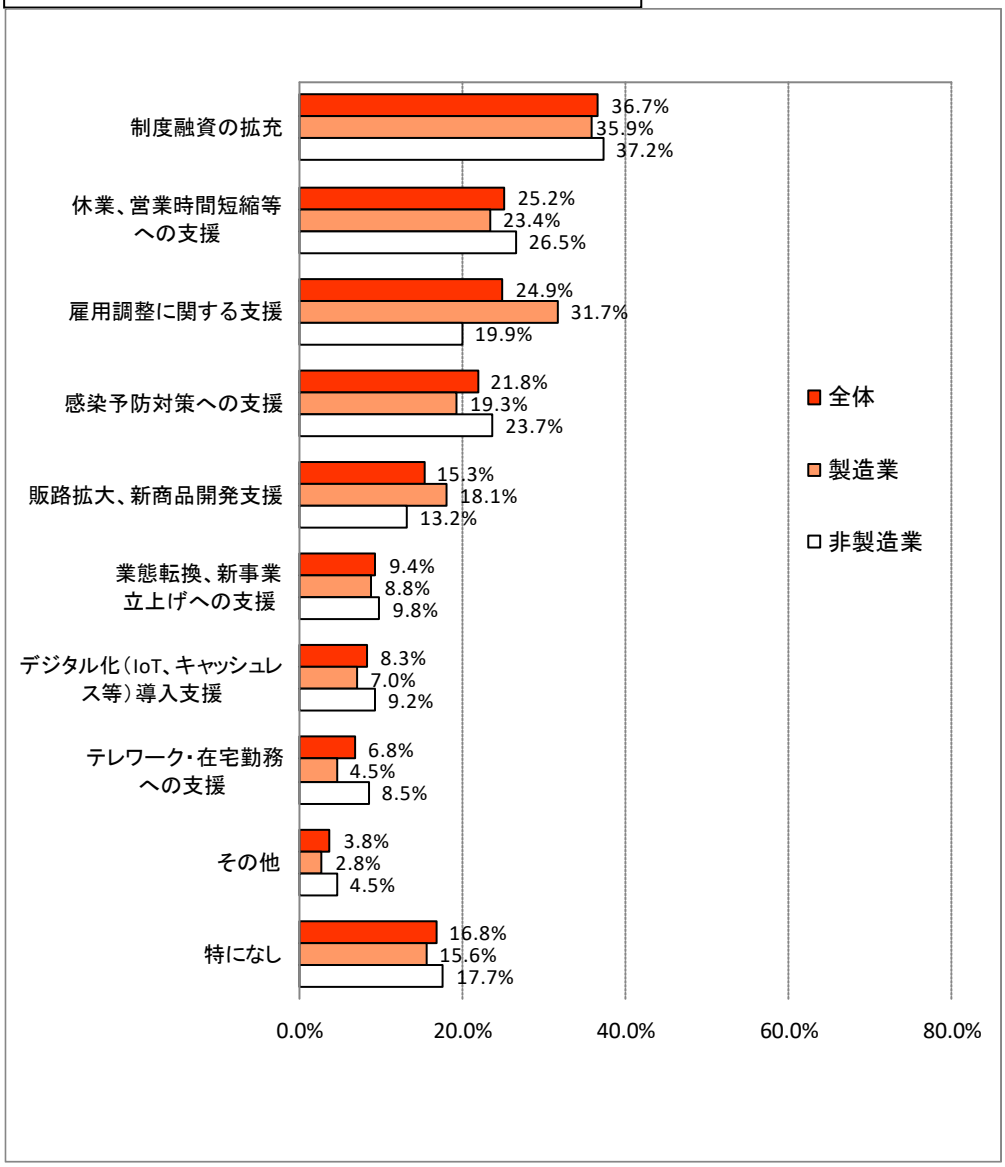


（６）県に期待する支援（複数回答）

※（１）で「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した１，１０４社のうち９３０社の回答割合

○　（１）で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、県に期待する支援にについて聞いたところ、全体では「制度融資の拡充」（３６．７％）が最も多く、次いで「休業、営業時間短縮等への支援」（２５．２％）、「雇用調整に関する支援」（２４．９％）の順となった。

県に期待する支援/全体・業種別（複数回答）



【特別調査　結果一覧】

1．DX への取組状況について

（1）DX への取組状況	
1 取り組んでいる　11.3%	2 関心はあるが取組に至っていない 32.9%
3 関心がない 22.5%	4 分からない 33.3%

（2）DX により期待する効果 （1）で取り組んでいる又は関心はあるが取組に至っていないと回答した企業	
1 業務の効率化による生産性向上 66.7%	2 既存製品・サービスの高付加価値化　27.4%
3 新規製品・　サービスの創出 21.4%	4 現在のビジネスモデルの根本的な変革 29.7%
5 企業文化や組織マインドの根本的な変革 16.9%	6 その他 1.0%

（3）DX（デジタル化含む）に取り組んでいる項目(複数回答)と成果の有無 （1）で取り組んでいると回答した企業	
【 取り組んでいる項目】	【成　果】
1 ＨＰ・ＳＮＳなど情報発信 71.2%	有（87.3%）/ 無（12.7%）
2 テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化 64.4%	有（67.3%）/ 無（32.7%）
3 キャッシュレス、予約システムなどサービス向上 41.7%	有（46.0%）/ 無（54.0%）
4 ｅコマース・オンライン商談など販路拡大 41.7%	有（42.2%）/ 無（57.8%）
5 ＡＩ、ＩｏＴ、ＲＰＡなど生産性向上 39.9%	有（41.9%）/ 無（58.1%）
6 マーケティングによる新規製品・サービスの創出 40.5%	有（45.9%）/ 無（54.1%）
7 その他 17.8%	有（28.6%）/ 無（71.4%）

（4）DX（デジタル化含む）に取り組む上での課題(複数回答)	
1 何をどう進めていいか分からない 36.6%	2 相談できる窓口がない 11.1%
3 社内の抵抗感が強い 4.2%	4 ＤＸを担う人材がいない 33.2%
5 他社や研究機関など適切な連携先が見つからない 6.5%	6 資金の余裕がない　31.2%
7 なかなか成果・収益が上がらない 14.3%	8 その他 2.9%
9 特になし 24.7%	

（5）DX（デジタル化含む）に取り組む上で期待する支援(複数回答)	
1 相談窓口の充実 18.5%	2 セミナーの開催 15.7%
3 先進事例の紹介 24.9%	4 専門家の派遣 7.9%
5 人材の育成・供給 21.0%	6 関心のある企業や支援機関との連携の場の提供 8.9%
7 資金繰り・助成 34.4%	8 その他 1.4%
9 特になし 33.1%	

2．新型コロナウイルス感染症の影響について

（1）感染症の経営への影響	
1 既にマイナスの影響が出ている 67.1%	2 今後マイナスの影響が出る見込み 11.2%
3 マイナスの影響は出ていない 14.0%	4 分からない 7.7%

（2）影響の内容(複数回答) ※（1）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業	
1 受注・売上げの減少　93.5%	2 営業自粛（時間短縮含む）　28.3%
3 イベント、商談会の中止・延期　25.6%	4 商品、部品等の仕入れ困難　9.5%
5 日本人客の減少　6.7%	6 入金等の遅延 4.0%
7 外国人客の減少　3.2%	8 海外拠点等の停止・縮小 1.3%
9 その他 1.9%	

（３）今期(１～３月期)売上げの減少見込み（前年同期比）
※（１）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業

１ ９０%以上減 3.3%	２ ８０～８９%減 5.5%
３ ７０～７９%減 8.2%	４ ６０～６９%減 5.9%
５ ５０～５９%減 10.1%	６ ４０～４９%減 4.6%
７ ３０～３９%減 11.8%	８ ２０～２９%減 14.0%
９ １０～１９%減 16.5%	10 ５～ ９%減 8.0%
11 ５%未満減 4.0%	12 変わらない（前年同期と同じ) 8.1%

（４）来期（４～６月期）資金繰りへの影響
※（１）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業

１ 影響がある 57.3%	２ 影響はない 24.5%	３ 分からない 18.2%

（５）影響への対応（実施又は実施予定）(複数回答)
※（１）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業

１ 運転資金などの借入れ 51.2%
２ 持続化給付金の活用【国】 35.4%
３ 雇用調整助成金の活用【国】 31.1%
４ 埼玉県中小企業・個人事業主支援金（追加含む）の活用 16.1%
５ 家賃支援給付金の活用【国】 15.1%
６ 埼玉県中小企業・個人事業主等家賃支援金の活用 9.2%
７ 埼玉県感染防止対策協力金の活用 4.7%
８ 営業（稼働）日数の削減 13.0%
９ 雇用調整（シフト削減など） 16.0%
10 感染防止対策への投資 8.9%
11 販売価格などの引下げ 3.7%
12 取引先などの変更 4.0%
13 その他 2.5%
14 特になし 13.9%

（６）県に期待する支援(複数回答)
※（１）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業

１ 休業、営業時間短縮等への支援 25.2%	２ 制度融資の拡充 36.7%
３ 感染予防対策への支援 21.8%	４ 雇用調整に関する支援 24.9%
５ 販路拡大、新商品開発支援 15.3%	６ テレワーク・在宅勤務への支援 6.8%
７ 業態転換、新事業立上げへの支援 9.4%	８ デジタル化（IoT、キャッシュレス等）導入支援 8.3%
９ その他 3.8%	10 特になし 16.8%

Ⅴ 付表　売上げＤＩ・資金繰りＤＩ・採算ＤＩ・設備投資実施率の推移

売上げDIの推移

単位：DI

業　　種	R2. 1～3月期	R2. 4～6月期	R2. 7～9月期	R2. 10～12月期	R3. 1～3月期（当　期）	増　減 前期比	増　減 前年同期比	R3. 4～6月期（見通し）
全　　体	▲ 39.1	▲ 74.2	▲ 46.3	▲ 25.7	**▲ 45.7**	▲ 20.0	▲ 6.6	▲ 24.1
製　造　業	▲ 46.3	▲ 73.7	▲ 51.4	▲ 15.8	**▲ 36.0**	▲ 20.1	10.3	▲ 17.5
食料品製造	▲ 58.6	▲ 53.7	▲ 28.6	1.6	**▲ 50.0**	▲ 51.6	8.6	▲ 5.0
繊維工業	▲ 53.7	▲ 81.4	▲ 64.7	▲ 27.3	**▲ 61.9**	▲ 34.6	▲ 8.2	▲ 54.8
家具・装備品	▲ 15.8	▲ 82.1	▲ 62.9	▲ 32.4	**▲ 40.6**	▲ 8.2	▲ 24.8	▲ 41.9
パルプ・紙・紙加工品	▲ 78.2	▲ 79.6	▲ 51.9	▲ 3.6	**▲ 67.9**	▲ 64.2	10.3	▲ 30.9
印刷業	▲ 38.9	▲ 78.2	▲ 60.9	▲ 36.2	**▲ 61.2**	▲ 25.0	▲ 22.3	▲ 32.7
化学工業	▲ 41.8	▲ 58.5	▲ 52.8	▲ 12.5	**▲ 36.7**	▲ 24.2	5.1	6.3
プラスチック製品	▲ 52.1	▲ 79.7	▲ 51.9	▲ 7.7	**▲ 26.7**	▲ 19.0	25.4	▲ 18.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 50.0	▲ 87.5	▲ 60.4	▲ 28.1	**▲ 11.5**	16.5	38.5	▲ 3.8
金属製品	▲ 50.0	▲ 79.5	▲ 56.3	▲ 5.3	**▲ 53.7**	▲ 48.4	▲ 3.7	▲ 13.6
電気機械器具	▲ 33.8	▲ 68.3	▲ 37.3	▲ 20.6	**▲ 19.4**	1.3	14.5	▲ 13.1
輸送用機械器具	▲ 32.1	▲ 73.7	▲ 55.2	3.8	**15.7**	11.9	47.8	6.0
一般機械器具	▲ 44.8	▲ 67.7	▲ 47.1	▲ 30.3	**▲ 20.4**	9.9	24.4	▲ 25.9
非　製　造　業	▲ 33.4	▲ 74.5	▲ 42.2	▲ 33.3	**▲ 52.9**	▲ 19.7	▲ 19.6	▲ 29.0
建　設　業	▲ 21.0	▲ 76.3	▲ 51.2	▲ 39.8	**▲ 41.3**	▲ 1.5	▲ 20.3	▲ 46.2
総合工事業	▲ 28.8	▲ 73.2	▲ 60.4	▲ 43.9	**▲ 55.4**	▲ 11.5	▲ 26.5	▲ 39.3
職別工事業	▲ 22.2	▲ 71.2	▲ 40.7	▲ 45.2	**▲ 43.9**	1.3	▲ 21.6	▲ 49.1
設備工事業	▲ 12.7	▲ 83.9	▲ 53.7	▲ 30.6	**▲ 25.4**	5.2	▲ 12.7	▲ 50.0
卸売・小売業	▲ 42.5	▲ 74.9	▲ 45.2	▲ 37.6	**▲ 56.8**	▲ 19.3	▲ 14.4	▲ 25.6
卸売 (卸売業)	▲ 36.4	▲ 69.1	▲ 47.3	▲ 36.4	**▲ 51.6**	▲ 15.2	▲ 15.2	▲ 22.6
卸売 繊維・衣服等	▲ 52.0	▲ 88.5	▲ 65.4	▲ 32.1	**▲ 65.2**	▲ 33.1	▲ 13.2	▲ 39.1
卸売 飲食料品	▲ 53.6	▲ 50.0	▲ 36.0	▲ 33.3	**▲ 48.0**	▲ 14.7	5.6	▲ 12.0
卸売 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 10.3	▲ 68.8	▲ 57.1	▲ 29.0	**▲ 62.5**	▲ 33.5	▲ 52.2	▲ 30.3
卸売 機械器具	▲ 28.0	▲ 61.5	▲ 39.3	▲ 51.7	**▲ 40.0**	11.7	▲ 12.0	0.0
卸売 その他	▲ 40.0	▲ 79.2	▲ 37.5	▲ 36.0	**▲ 37.5**	▲ 1.5	2.5	▲ 25.0
小売 (小売業)	▲ 47.7	▲ 79.6	▲ 43.3	▲ 38.5	**▲ 60.9**	▲ 22.4	▲ 13.2	▲ 28.0
小売 織物・衣服・身の回り品	▲ 60.5	▲ 87.5	▲ 32.3	▲ 39.5	**▲ 66.7**	▲ 27.1	▲ 6.1	▲ 30.8
小売 飲食料品	▲ 58.5	▲ 76.6	▲ 61.1	▲ 40.4	**▲ 80.4**	▲ 40.0	▲ 21.9	▲ 17.4
小売 機械器具	▲ 48.6	▲ 82.1	▲ 34.3	▲ 37.5	**▲ 38.7**	▲ 1.2	9.9	▲ 29.0
小売 その他	▲ 23.1	▲ 73.2	▲ 43.6	▲ 36.4	**▲ 51.1**	▲ 14.7	▲ 28.0	▲ 35.6
飲　食　店	▲ 48.9	▲ 93.9	▲ 22.2	▲ 25.9	**▲ 88.2**	▲ 62.3	▲ 39.3	▲ 18.0
情報サービス業	▲ 12.5	▲ 47.4	▲ 25.0	▲ 30.9	**▲ 18.2**	12.7	▲ 5.7	▲ 23.6
運輸業	▲ 32.1	▲ 71.7	▲ 36.4	▲ 20.3	**▲ 55.4**	▲ 35.0	▲ 23.2	▲ 15.8
不動産業	▲ 31.9	▲ 59.6	▲ 31.1	▲ 31.4	**▲ 45.6**	▲ 14.2	▲ 13.7	▲ 25.0
サービス業	▲ 34.5	▲ 80.4	▲ 43.9	▲ 27.2	**▲ 60.1**	▲ 32.9	▲ 25.6	▲ 28.6
専門サービス業	▲ 28.0	▲ 71.4	▲ 44.7	▲ 26.5	**▲ 36.7**	▲ 10.2	▲ 8.7	▲ 26.5
洗濯・理美容・浴場業	▲ 53.5	▲ 88.9	▲ 51.2	▲ 45.0	**▲ 79.1**	▲ 34.1	▲ 25.6	▲ 38.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 42.9	▲ 92.9	▲ 37.2	▲ 13.0	**▲ 66.7**	▲ 53.6	▲ 23.8	▲ 23.3
その他の事業サービス業	▲ 12.8	▲ 69.8	▲ 42.9	▲ 26.7	**▲ 61.0**	▲ 34.3	▲ 48.2	▲ 26.8

資金繰りDIの推移

単位：DI

業種	R2. 1～3月期	R2. 4～6月期	R2. 7～9月期	R2. 10～12月期	R3. 1～3月期（当期）	増減 前期比	増減 前年同期比	R3. 4～6月期（見通し）
全体	▲ 29.5	▲ 58.9	▲ 34.9	▲ 24.0	**▲ 32.8**	▲ 8.8	▲ 3.3	▲ 25.3
製造業	▲ 34.1	▲ 58.4	▲ 41.3	▲ 21.9	**▲ 26.7**	▲ 4.8	7.4	▲ 22.2
食料品製造	▲ 33.3	▲ 47.8	▲ 25.5	▲ 10.0	**▲ 33.3**	▲ 23.3	0.0	▲ 11.7
繊維工業	▲ 39.0	▲ 64.3	▲ 55.9	▲ 37.5	**▲ 50.0**	▲ 12.5	▲ 11.0	▲ 48.8
家具・装備品	▲ 31.6	▲ 71.1	▲ 55.9	▲ 33.3	**▲ 33.3**	0.0	▲ 1.8	▲ 53.1
パルプ・紙・紙加工品	▲ 54.7	▲ 57.4	▲ 48.1	▲ 20.4	**▲ 52.8**	▲ 32.5	1.9	▲ 37.7
印刷業	▲ 40.4	▲ 53.7	▲ 50.0	▲ 33.9	**▲ 34.0**	▲ 0.1	6.3	▲ 34.0
化学工業	▲ 20.8	▲ 46.2	▲ 28.8	▲ 14.6	**▲ 20.8**	▲ 6.3	▲ 0.1	▲ 2.1
プラスチック製品	▲ 46.7	▲ 67.8	▲ 46.0	▲ 23.8	**▲ 24.6**	▲ 0.8	22.1	▲ 19.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 20.3	▲ 68.8	▲ 43.4	▲ 32.7	**▲ 15.4**	17.3	5.0	▲ 13.5
金属製品	▲ 33.8	▲ 59.7	▲ 41.3	▲ 15.5	**▲ 25.8**	▲ 10.3	8.1	▲ 10.6
電気機械器具	▲ 32.8	▲ 54.1	▲ 32.8	▲ 21.7	**▲ 16.4**	5.3	16.4	▲ 20.0
輸送用機械器具	▲ 30.4	▲ 56.1	▲ 49.1	▲ 11.5	**0.0**	11.5	30.4	▲ 10.0
一般機械器具	▲ 30.8	▲ 59.0	▲ 32.8	▲ 17.2	**▲ 21.6**	▲ 4.4	9.2	▲ 26.9
非製造業	▲ 25.8	▲ 59.2	▲ 29.8	▲ 25.7	**▲ 37.4**	▲ 11.7	▲ 11.6	▲ 27.6
建設業	▲ 18.5	▲ 54.0	▲ 32.1	▲ 29.8	**▲ 32.3**	▲ 2.6	▲ 13.8	▲ 34.1
総合工事業	▲ 27.6	▲ 49.1	▲ 31.4	▲ 27.3	**▲ 33.3**	▲ 6.1	▲ 5.7	▲ 32.1
職別工事業	▲ 25.5	▲ 62.1	▲ 35.2	▲ 40.0	**▲ 45.5**	▲ 5.5	▲ 20.0	▲ 43.6
設備工事業	▲ 3.3	▲ 50.8	▲ 29.4	▲ 22.4	**▲ 18.2**	4.2	▲ 14.8	▲ 26.4
卸売・小売業	▲ 32.8	▲ 60.8	▲ 29.8	▲ 28.9	**▲ 39.8**	▲ 10.9	▲ 6.9	▲ 29.7
卸売 (卸売業)	▲ 23.6	▲ 48.9	▲ 22.7	▲ 26.5	**▲ 32.8**	▲ 6.3	▲ 9.2	▲ 24.6
卸売 繊維・衣服等	▲ 30.4	▲ 72.0	▲ 30.8	▲ 32.1	**▲ 57.1**	▲ 25.0	▲ 26.7	▲ 38.1
卸売 飲食料品	▲ 25.9	▲ 40.7	0.0	▲ 4.0	**▲ 24.0**	▲ 20.0	1.9	▲ 16.0
卸売 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 17.2	▲ 38.7	▲ 26.9	▲ 27.6	**▲ 34.4**	▲ 6.8	▲ 17.1	▲ 31.3
卸売 機械器具	▲ 20.8	▲ 46.2	▲ 21.4	▲ 30.8	**▲ 27.8**	3.0	▲ 6.9	▲ 11.1
卸売 その他	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 34.8	▲ 37.5	**▲ 21.7**	15.8	3.3	▲ 22.7
小売 (小売業)	▲ 40.8	▲ 70.6	▲ 36.5	▲ 30.8	**▲ 45.2**	▲ 14.4	▲ 4.3	▲ 33.5
小売 織物・衣服・身の回り品	▲ 52.8	▲ 80.0	▲ 30.0	▲ 39.0	**▲ 53.8**	▲ 14.8	▲ 1.1	▲ 51.3
小売 飲食料品	▲ 39.0	▲ 71.1	▲ 51.4	▲ 20.5	**▲ 51.2**	▲ 30.7	▲ 12.1	▲ 20.5
小売 機械器具	▲ 43.8	▲ 68.4	▲ 35.3	▲ 22.5	**▲ 26.7**	▲ 4.2	17.1	▲ 31.0
小売 その他	▲ 28.9	▲ 62.2	▲ 28.9	▲ 40.9	**▲ 44.2**	▲ 3.3	▲ 15.2	▲ 32.6
飲食店	▲ 44.4	▲ 89.1	▲ 27.3	▲ 29.6	**▲ 70.0**	▲ 40.4	▲ 25.6	▲ 40.0
情報サービス業	▲ 5.8	▲ 32.7	▲ 8.2	▲ 9.8	**▲ 13.0**	▲ 3.2	▲ 7.2	▲ 7.3
運輸業	▲ 14.5	▲ 50.8	▲ 32.1	▲ 14.3	**▲ 31.6**	▲ 17.3	▲ 17.0	▲ 10.5
不動産業	▲ 23.3	▲ 48.9	▲ 19.5	▲ 23.4	**▲ 28.6**	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 30.4
サービス業	▲ 27.4	▲ 67.8	▲ 36.7	▲ 24.6	**▲ 41.6**	▲ 17.0	▲ 14.2	▲ 25.6
専門サービス業	▲ 19.1	▲ 46.9	▲ 31.8	▲ 16.3	**▲ 12.5**	3.8	6.6	▲ 22.9
洗濯・理美容・浴場業	▲ 43.9	▲ 83.7	▲ 53.7	▲ 37.5	**▲ 62.8**	▲ 25.3	▲ 18.9	▲ 38.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 27.5	▲ 83.3	▲ 34.1	▲ 29.5	**▲ 56.8**	▲ 27.3	▲ 29.3	▲ 23.3
その他の事業サービス業	▲ 19.4	▲ 60.5	▲ 27.5	▲ 16.7	**▲ 36.8**	▲ 20.2	▲ 17.4	▲ 17.9

採算DIの推移

単位：DI

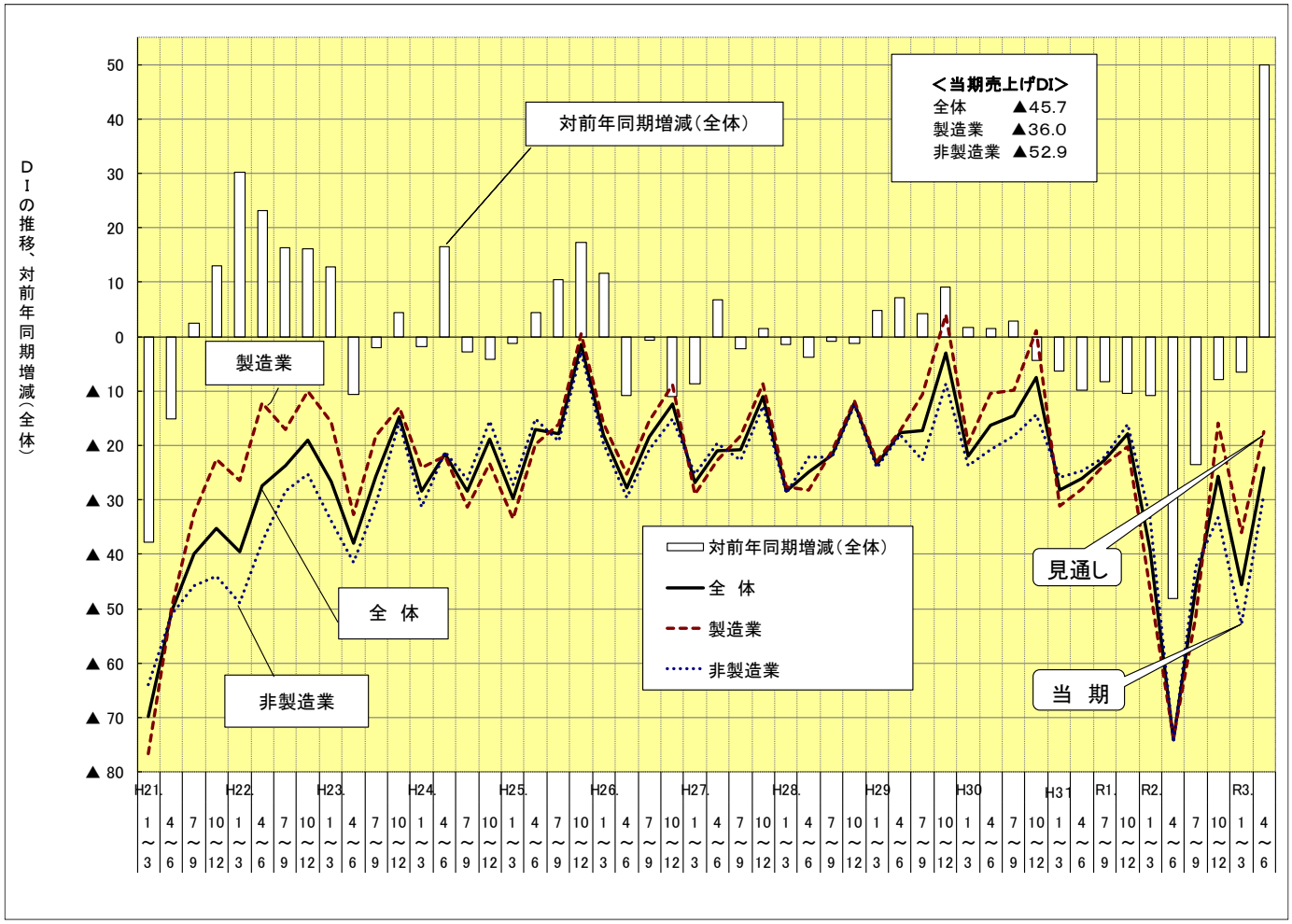
業種	R2. 1～3月期	R2. 4～6月期	R2. 7～9月期	R2. 10～12月期	R3. 1～3月期（当期）	増減 前期比	増減 前年同期比	R3. 4～6月期（見通し）
全体	▲ 38.3	▲ 70.4	▲ 49.1	▲ 33.6	**▲ 45.2**	▲ 11.5	▲ 6.9	▲ 30.2
製造業	▲ 42.9	▲ 68.9	▲ 53.4	▲ 26.6	**▲ 37.2**	▲ 10.7	5.6	▲ 25.1
食料品製造	▲ 52.6	▲ 58.2	▲ 34.5	▲ 16.7	**▲ 45.0**	▲ 28.3	7.6	▲ 20.0
繊維工業	▲ 53.7	▲ 78.6	▲ 75.8	▲ 37.5	**▲ 58.5**	▲ 21.0	▲ 4.9	▲ 56.1
家具・装備品	▲ 34.2	▲ 70.3	▲ 67.6	▲ 41.7	**▲ 46.7**	▲ 5.0	▲ 12.5	▲ 54.8
パルプ・紙・紙加工品	▲ 58.5	▲ 72.2	▲ 53.7	▲ 30.2	**▲ 62.3**	▲ 32.1	▲ 3.8	▲ 42.3
印刷業	▲ 50.0	▲ 70.4	▲ 62.2	▲ 48.2	**▲ 55.3**	▲ 7.1	▲ 5.3	▲ 36.2
化学工業	▲ 36.5	▲ 54.7	▲ 50.0	▲ 19.1	**▲ 29.2**	▲ 10.0	7.4	0.0
プラスチック製品	▲ 51.1	▲ 71.2	▲ 52.0	▲ 30.2	**▲ 30.4**	▲ 0.2	20.8	▲ 20.7
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 37.9	▲ 79.7	▲ 56.6	▲ 34.5	**▲ 25.0**	9.5	12.9	▲ 11.5
金属製品	▲ 40.0	▲ 80.6	▲ 45.0	▲ 9.7	**▲ 46.2**	▲ 36.4	▲ 6.2	▲ 15.6
電気機械器具	▲ 32.8	▲ 55.7	▲ 48.3	▲ 14.8	**▲ 24.6**	▲ 9.8	8.2	▲ 20.0
輸送用機械器具	▲ 35.7	▲ 73.2	▲ 59.6	▲ 13.5	**▲ 12.0**	1.5	23.7	▲ 12.0
一般機械器具	▲ 36.9	▲ 63.3	▲ 52.4	▲ 34.4	**▲ 19.2**	15.1	17.7	▲ 32.7
非製造業	▲ 34.6	▲ 71.6	▲ 45.7	▲ 39.1	**▲ 51.1**	▲ 12.0	▲ 16.5	▲ 34.1
建設業	▲ 26.5	▲ 68.8	▲ 52.3	▲ 43.1	**▲ 44.2**	▲ 1.1	▲ 17.7	▲ 45.5
総合工事業	▲ 36.8	▲ 63.6	▲ 60.0	▲ 43.6	**▲ 50.0**	▲ 6.4	▲ 13.2	▲ 42.9
職別工事業	▲ 31.5	▲ 69.0	▲ 44.4	▲ 56.4	**▲ 52.7**	3.6	▲ 21.2	▲ 50.9
設備工事業	▲ 11.9	▲ 73.3	▲ 52.9	▲ 29.8	**▲ 29.6**	0.2	▲ 17.8	▲ 42.6
卸売・小売業	▲ 42.1	▲ 74.1	▲ 50.0	▲ 41.2	**▲ 54.0**	▲ 12.8	▲ 11.9	▲ 34.8
卸売 (卸売業)	▲ 31.5	▲ 68.5	▲ 49.2	▲ 42.0	**▲ 52.9**	▲ 11.0	▲ 21.4	▲ 29.7
卸売 繊維・衣服等	▲ 43.5	▲ 92.0	▲ 73.1	▲ 59.3	**▲ 76.2**	▲ 16.9	▲ 32.7	▲ 52.4
卸売 飲食料品	▲ 33.3	▲ 55.6	▲ 36.0	▲ 28.0	**▲ 52.0**	▲ 24.0	▲ 18.7	▲ 28.0
卸売 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 24.1	▲ 54.8	▲ 46.2	▲ 37.9	**▲ 40.6**	▲ 2.7	▲ 16.5	▲ 28.1
卸売 機械器具	▲ 33.3	▲ 76.0	▲ 39.3	▲ 46.2	**▲ 55.6**	▲ 9.4	▲ 22.2	▲ 5.6
卸売 その他	▲ 25.0	▲ 68.2	▲ 52.2	▲ 37.5	**▲ 47.8**	▲ 10.3	▲ 22.8	▲ 31.8
小売 (小売業)	▲ 51.4	▲ 78.8	▲ 50.7	▲ 40.6	**▲ 54.8**	▲ 14.3	▲ 3.5	▲ 38.7
小売 織物・衣服・身の回り品	▲ 66.7	▲ 85.0	▲ 43.3	▲ 46.3	**▲ 74.4**	▲ 28.0	▲ 7.7	▲ 46.2
小売 飲食料品	▲ 61.0	▲ 80.0	▲ 68.6	▲ 38.6	**▲ 66.7**	▲ 28.0	▲ 5.7	▲ 34.1
小売 機械器具	▲ 51.6	▲ 78.9	▲ 45.7	▲ 39.0	**▲ 35.5**	3.5	16.1	▲ 37.9
小売 その他	▲ 26.3	▲ 70.3	▲ 44.7	▲ 38.6	**▲ 39.5**	▲ 0.9	▲ 13.2	▲ 37.2
飲食店	▲ 53.3	▲ 93.5	▲ 36.4	▲ 48.1	**▲ 81.6**	▲ 33.5	▲ 28.3	▲ 32.0
情報サービス業	▲ 15.7	▲ 55.6	▲ 24.0	▲ 22.0	**▲ 25.9**	▲ 3.9	▲ 10.2	▲ 20.0
運輸業	▲ 27.3	▲ 60.0	▲ 37.7	▲ 33.3	**▲ 50.0**	▲ 16.7	▲ 22.7	▲ 28.6
不動産業	▲ 31.0	▲ 58.7	▲ 26.8	▲ 38.3	**▲ 41.1**	▲ 2.8	▲ 10.1	▲ 33.3
サービス業	▲ 34.8	▲ 76.8	▲ 48.8	▲ 36.0	**▲ 55.8**	▲ 19.8	▲ 21.1	▲ 29.1
専門サービス業	▲ 21.3	▲ 61.2	▲ 37.8	▲ 22.9	**▲ 29.2**	▲ 6.3	▲ 7.9	▲ 16.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 48.8	▲ 90.7	▲ 68.3	▲ 57.5	**▲ 76.2**	▲ 18.7	▲ 27.4	▲ 45.2
その他生活関連・娯楽業	▲ 50.0	▲ 90.5	▲ 43.9	▲ 34.1	**▲ 70.5**	▲ 36.4	▲ 20.5	▲ 30.2
その他の事業サービス業	▲ 19.4	▲ 67.4	▲ 46.3	▲ 32.6	**▲ 50.0**	▲ 17.4	▲ 30.6	▲ 25.6

設備投資の実施率

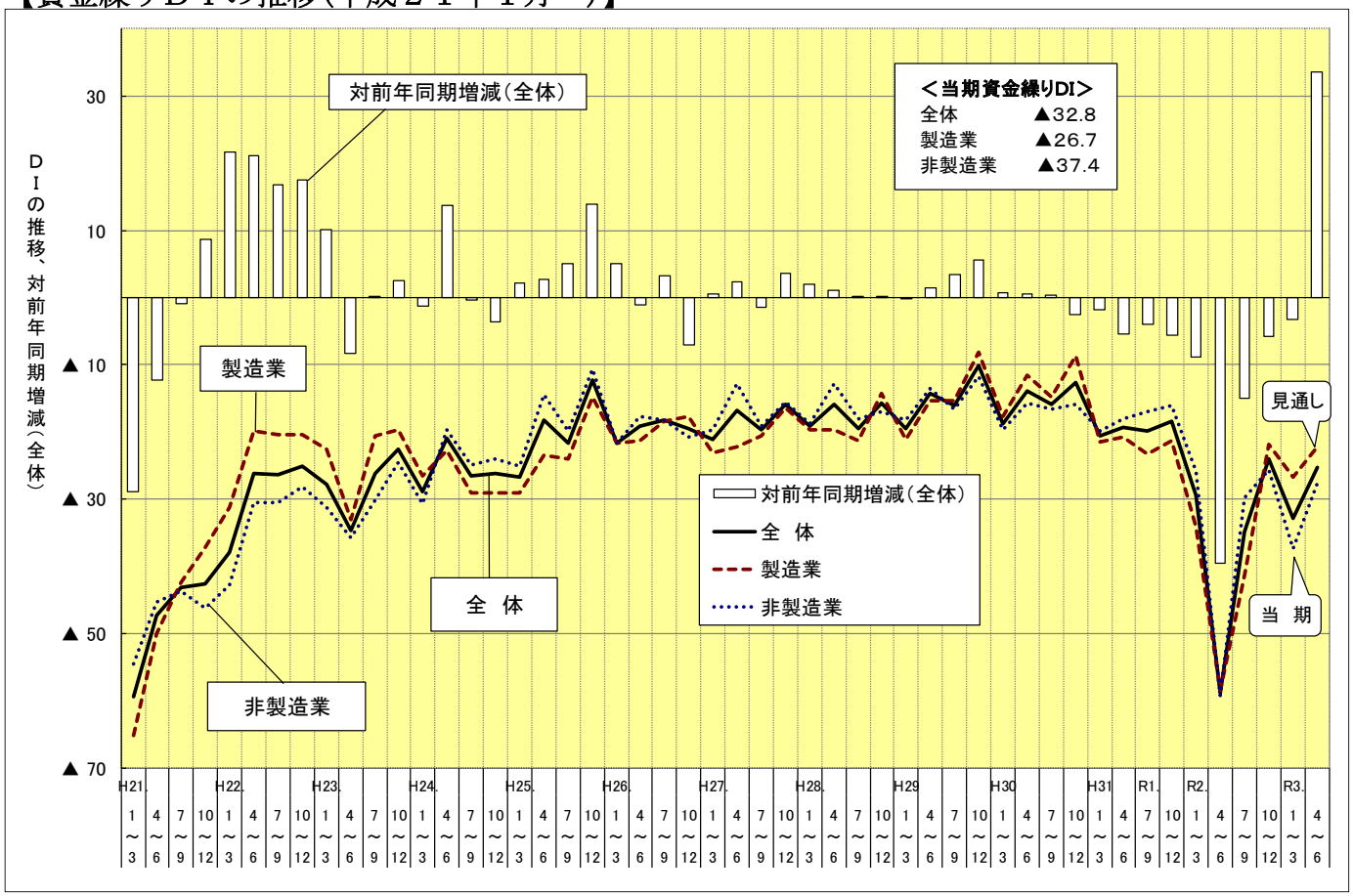
単位：%

業種	R2. 1～3月期	R2. 4～6月期	R2. 7～9月期	R2. 10～12月期	R3. 1～3月期（当期）	増減 前期比	増減 前年同期比	R3. 4～6月期（見通し）
全体	19.2	15.7	19.4	19.8	19.3	▲ 0.5	0.1	17.2
製造業	21.2	17.1	21.2	21.4	22.7	1.3	1.6	21.2
食料品製造	36.2	22.1	32.1	32.3	33.3	1.1	▲ 2.9	33.3
繊維工業	7.3	14.0	17.1	25.0	19.0	▲ 6.0	11.7	16.7
家具・装備品	13.2	7.7	8.6	11.4	12.5	1.1	▲ 0.7	12.5
パルプ・紙・紙加工品	9.1	13.0	18.9	12.5	14.5	2.0	5.5	10.9
印刷業	22.6	14.5	8.7	13.3	14.3	1.0	▲ 8.4	16.3
化学工業	27.3	16.7	30.8	29.8	40.8	11.0	13.5	35.4
プラスチック製品	22.9	17.2	15.7	26.6	37.3	10.7	14.4	18.6
鉄鋼業・非鉄金属	28.8	18.8	37.0	26.3	19.2	▲ 7.1	▲ 9.6	35.3
金属製品	21.2	19.4	23.4	20.3	21.5	1.3	0.3	16.9
電気機械器具	7.7	17.7	15.5	16.4	11.3	▲ 5.1	3.6	13.1
輸送用機械器具	35.7	29.8	31.0	30.8	31.4	0.6	▲ 4.3	32.0
一般機械器具	17.9	9.2	9.2	12.3	13.2	0.9	▲ 4.7	11.5
非製造業	17.6	14.6	18.0	18.5	16.7	▲ 1.8	▲ 0.9	14.4
建設業	15.3	13.6	14.0	13.4	11.8	▲ 1.6	▲ 3.6	7.7
総合工事業	20.3	14.5	19.6	17.9	12.7	▲ 5.1	▲ 7.6	9.3
職別工事業	10.9	6.9	8.5	11.3	5.4	▲ 5.9	▲ 5.6	5.4
設備工事業	14.5	19.0	14.8	11.5	16.9	5.5	2.4	8.6
卸売・小売業	16.3	10.4	14.1	16.9	13.4	▲ 3.5	▲ 2.9	14.5
卸売 (卸売業)	19.1	9.8	10.0	14.3	11.4	▲ 2.9	▲ 7.7	18.7
卸売 繊維・衣服等	29.2	12.5	19.2	10.7	13.6	2.9	▲ 15.5	21.7
卸売 飲食料品	14.3	10.7	4.0	22.2	20.0	▲ 2.2	5.7	36.0
卸売 建築材料、鉱物・金属材料等	20.7	12.9	7.1	12.9	9.4	▲ 3.5	▲ 11.3	9.7
卸売 機械器具	16.0	7.4	7.1	17.2	5.0	▲ 12.2	▲ 11.0	15.0
卸売 その他	16.0	4.3	13.0	8.0	8.3	0.3	▲ 7.7	12.5
小売 (小売業)	13.9	11.0	17.9	19.1	15.0	▲ 4.1	1.1	11.3
小売 織物・衣服・身の回り品	10.5	5.1	12.9	9.5	12.8	3.3	2.3	5.1
小売 飲食料品	10.0	2.1	8.6	15.2	8.9	▲ 6.3	▲ 1.1	2.3
小売 機械器具	14.3	23.7	19.4	21.4	22.6	1.2	8.3	15.6
小売 その他	21.1	15.0	28.9	30.2	17.8	▲ 12.5	▲ 3.3	22.2
飲食店	22.2	8.3	23.3	20.4	15.7	▲ 4.7	▲ 6.5	24.5
情報サービス業	14.0	17.5	17.3	20.4	20.0	▲ 0.4	6.0	11.1
運輸業	29.1	33.3	34.5	31.3	47.4	16.1	18.3	41.1
不動産業	21.3	6.5	15.6	23.1	12.3	▲ 10.8	▲ 9.0	10.7
サービス業	17.2	18.9	22.2	19.4	17.5	▲ 1.9	0.3	11.3
専門サービス業	14.0	27.1	19.6	22.0	20.4	▲ 1.6	6.4	12.2
洗濯・理美容・浴場業	23.3	20.9	36.6	33.3	14.3	▲ 19.0	▲ 9.0	11.9
その他生活関連・娯楽業	19.0	12.2	25.6	8.7	20.0	11.3	1.0	15.6
その他の事業サービス業	12.8	14.0	7.3	15.6	14.6	▲ 0.9	1.8	4.9

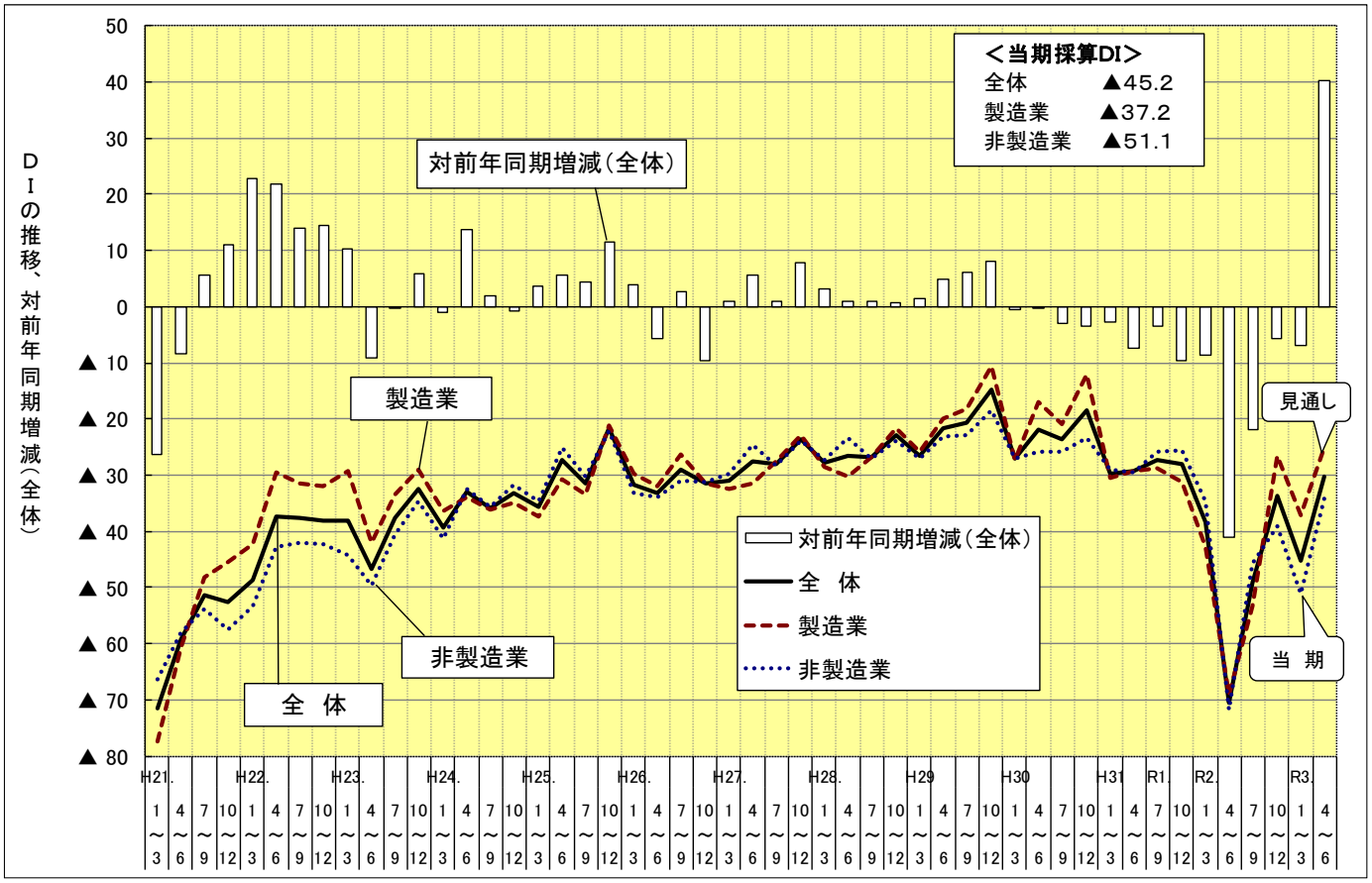
【売上げＤＩの推移(平成２１年１月～)】



【資金繰りＤＩの推移(平成２１年１月～)】



【採算ＤＩの推移(平成２１年１月～)】



参　考

埼 玉 県 四 半 期 経 営 動 向 調 査（令和3年1～3月期）　調査日3月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

問1 貴社の今1～3月期の経営実績（見込み）は、前10～12月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は　…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来4～6期の経営見通しは、今1～3月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は　…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今1～3月期の設備投資実績（見込み）についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資した内容は…【複数回答可】	1 土地	2 建物（工場・店舗等を含む）
	3 生産・販売設備（建設機械を含む）	4 情報化機器
	5 車輌・運搬具	6 その他（　　）

(3) 投資した目的は…【複数回答可】	1 更新、維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社（他店）との差別化
	7 多角化	8 その他（　　）	

問4 貴社の来4～6月期の設備投資計画についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資する内容は…【複数回答可】	1 土地	2 建物（工場・店舗等を含む）
	3 生産・販売設備（建設機械を含む）	4 情報化機器
	5 車輌・運搬具	6 その他（　　）

(3) 投資する目的は…【複数回答可】	1 更新、維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社（他店）との差別化
	7 多角化	8 その他（　　）	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今1～3月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
(2) 来4～6月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう

問6 DX(デジタルトランスフォーメーション)への取組状況についてお聞きします。

※DXとは…データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

【全ての方】(1)DXへの取組状況	1 取り組んでいる→(2)(3)へ	2 関心はあるが取組に至っていない→(2)へ
	3 関心がない→(4)へ	4 分からない→(4)へ

↓(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(2)DXにより期待する効果【複数回答可】	1 業務の効率化による生産性向上	2 既存製品・サービスの高付加価値化
	3 新規製品・サービスの創出	4 現在のビジネスモデルの根本的な変革
	5 企業文化や組織マインドの根本的な変革	6 その他（　　）

↓(1)で「1 取り組んでいる」を選んだ企業のみご回答ください。
取組項目の番号に○をつけ、成果「有」又は「無」に○をつけてください。

(3)DX（デジタル化を含む。）に取り組んでいる項目と成果の有無【複数回答可】	【取組項目】	【成果】	
	1 ホームページ・SNSなど情報発信	有	無
	2 テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化	有	無
	3 キャッシュレス、予約システムなどサービス向上	有	無
	4 eコマース・オンライン商談など販路拡大	有	無
	5 AI、IoT、RPAなど生産性向上	有	無
	6 マーケティングによる新規製品・サービスの創出	有	無
	7 その他（　　）	有	無

【全ての方】(4)DX（デジタル化を含む）に取り組む上での課題【複数回答可】	1 何をどう進めていいか分からない	2 相談できる窓口がない
	3 社内の抵抗感が強い	4 DXを担う人材がいない
	5 他社や研究機関など適切な連携先が見つからない	6 資金の余裕がない
	7 なかなか成果・収益が上がらない	8 その他（　　）
	9 特になし	

【全ての方】(5)DX（デジタル化を含む）に取り組む上で期待する支援【複数回答可】	1 相談窓口の充実	2 セミナーの開催
	3 先進事例の紹介	4 専門家派遣
	5 人材の育成・供給	6 関心のある企業や支援機関との連携の場の提供
	7 資金繰り・助成	8 その他（　　）
	9 特になし	

裏面へ続きます

埼 玉 県 四 半 期 経 営 動 向 調 査（令和3年1～3月期）　調査日3月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

続きです

問7 新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞きします。

(1)新型コロナウイルス感染症の経営への影響	1 既にマイナスの影響が出ている	2 今後マイナスの影響が出る見込み
	3 マイナスの影響は出ていない→終了	4 分からない→終了

↓(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(2)影響の内容について（見込み含む）【複数回答可】	1 受注・売上げの減少	2 営業自粛（時間短縮含む）	3 イベント、商談会の中止・延期
	4 商品、部品等の仕入れ困難	5 日本人客の減少	6 入金等の遅延
	7 外国人客の減少	8 海外拠点等の停止・縮小	9 その他（　　）

↓(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(3)今期1～3月期の売上げは前年同期と比べてどのくらい減少する見込みか	1　90%以上減	2　80～89%減	3　70～79%減
	4　60～69%減	5　50～59%減	6　40～49%減
	7　30～39%減	8　20～29%減	9　10～19%減
	10　5～9%減	11　5%未満減	12　変わらない（前年同期と同じ）

↓(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(4)現在の状況が続いた場合、来4～6月期の資金繰りに影響はあるか	1 影響がある	2 影響はない
	3 分からない	

↓(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(5)影響への対応（実施又は実施予定）【複数回答可】	1 運転資金などの借入れ	2 持続化給付金の活用【国】
	3 雇用調整助成金の活用【国】	4 埼玉県中小企業・個人事業主支援金(追加含む)の活用
	5 家賃支援給付金の活用【国】	6 埼玉県中小企業・個人事業主等家賃支援金の活用
	7 埼玉県感染防止対策協力金の活用	8 営業（稼働）日数の削減
	9 雇用調整（シフト削減など）	10 感染防止対策への投資
	11 販売価格などの引下げ	12 取引先などの変更
	13 その他（　　）	14 特になし

↓(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(6)県に期待する支援【複数回答可】	1 休業、営業時間短縮等への支援	2 制度融資の拡充
	3 感染予防対策への支援	4 雇用調整に関する支援
	5 販路拡大、新商品開発支援	6 テレワーク・在宅勤務への支援
	7 業態転換、新事業立上げへの支援	8 デジタル化（IoT、キャッシュレス等）導入支援
	9 その他（　　）	10 特になし

【貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア　1～5人	イ　6～20人	ウ　21～50人	エ　51人以上

※調査結果の送付を希望しますか（○で囲んでください）→　　1　希望する　　2　希望しない

◎3月3日（水）までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種			第13回改訂日本標準産業分類（H25.10改訂）
製造業	食料品製造		食料品製造業(09)
	繊維工業		繊維工業(11)
	家具・装備品		家具・装備品製造業(13)
	パルプ・紙・紙加工品		パルプ・紙・紙加工品製造業(14)
	印刷業		印刷・同関連業(15)
	化学工業		化学工業(16)
	プラスチック製品		プラスチック製品製造業(18)
	鉄鋼業・非鉄金属		鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)
	金属製品		金属製品製造業(24)
	電気機械器具		電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)
	輸送用機械器具		輸送用機械器具製造業(31)
	一般機械器具		はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)
非製造業	建設業	総合工事業	総合工事業(06)
		職別工事業	職別工事業(07)
		設備工事業	設備工事業(08)
	卸売業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)
		機械器具	機械器具卸売業(54)
		その他	その他の卸売業(55)
	小売業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)
		飲食料品	飲食料品小売業(58)
		機械器具	機械器具小売業(59)
		その他	その他の小売業(60)
	飲食店		飲食店(76)
	情報サービス業		情報サービス業(39)
	運輸業		道路貨物運送業(44)
	不動産業		不動産取引業(68)
	サービス業	専門サービス業	専門サービス業(72)
		洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
		その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
		その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)

埼玉県四半期経営動向調査（令和３年１～３月期）
編 集 ・ 発 行：埼玉県産業労働部　産業労働政策課
調査実施機関：埼玉県産業労働部　産業労働政策課
　　埼玉県企画財政部　地域振興センター
問い合わせ先：埼玉県産業労働部　産業労働政策課 企画調査担当
　　０４８－８３０－３７２３